



環境へのやさしさが、波紋のように地球全体に広がっていくことを願う、NTTファシリティーズグループの思いを表現しています。そして自らの環境への取り組みも、大きく広げていこうという姿勢の現れでもあります。また、Ecoactivity（環境保護活動）というワードで、環境に対して常に行動を起こしている企業の活力・行動力、真剣さを表現しています。



エコ間伐紙・認定番号
K0301090

この冊子に使用されている用紙は、国内の間伐材パルプ10%と古紙90%を原料としています。間伐材の活用は、森林保護につながるとともに、CO₂吸収による地球温暖化防止効果も期待できます。



この冊子には、大気汚染の原因の1つであるVOC（揮発性有機化合物）の発生が少ない大豆油インキを使用して印刷しています。リサイクル時に紙と分離しやすいという特徴を持っています。

■お問い合わせ先

株式会社 NTT ファシリティーズ
CSR 推進室

〒108-0023
東京都港区芝浦 3-4-1 グランパークタワー

Tel: (03)5444-5187 Fax: (03)5444-5610

Eメール: xa05999@ntt-f.co.jp

URL: <http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>



Green Integration

NTTファシリティーズグループ

CSR報告書2007

目次

●会社概要	1
●トップコミットメント	2
●CSR推進体制	4
●企業倫理の取り組み	7
●情報セキュリティの取り組み	8
●環境保護の取り組み	10
●人権啓発の取り組み	11

特集

■地球環境と企業経営に貢献する「Green Integration」	12
■屋上サツマイモ水気耕栽培システム	14
■情報通信の継続を強力にサポートする高信頼・高効率のシステムを開発	15
■大規模工場・事業場のエネルギー使用量等確認調査業務を開始	16
■環境省「メガワットソーラー共同利用モデル事業」	17
■環境に配慮した次世代のデータセンター	18
■豊洲センタービルアネックス	19
■NTT東日本関東病院で省エネルギーを実現	20
■次世代ネットワークのインフラ設備を構築	21

環境報告

■環境マネジメントの推進	22
■環境保護推進活動の成果	24
■環境法規制遵守状況	26
■環境会計	27
■事業に関わるガイドライン	28

社会性報告

■お客さまとの関わり	30
・「お客様満足度向上」の行動理念	
■従業員との関わり	32
・人材育成	
・障がい者雇用	
・自己啓発支援	
・人事評価制度	
・福利厚生	
・労働安全衛生	
■地域・社会との関わり	35
・災害安全対策	
・社会貢献活動・環境教育	
・広報活動	

経済性報告

■経済指標	41
●グループ会社／グループ関連会社紹介	42
●外部意見	44
●活動のあゆみ	45
●編集後記	45

編集方針

本書は、2006年度にNTTファシリティーズグループが行った社会、環境、経済の各活動について、その成果を取りまとめたものです。

CSR活動を実践していくための基本的指針・体制を明示したうえで、個々の活動の具体例を紹介し、社会的責任（CSR）を担う者としての当グループの考え方や姿勢をご理解いただけるよう努めました。

また、図表や写真を有効に使用したデザイン・レイアウトにより、できるだけ分かりやすく読みやすい誌面づくりを目指しました。

作成にあたっては、GRI（Global Reporting Initiative）ガイドラインと「環境報告書ガイドライン」（環境省発行）、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」（環境省発行）を参考としています。

対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日
（一部、2007年4月1日以降の活動を含んでいます）

対象範囲

- ◆NTTファシリティーズグループ
- NTTファシリティーズ
本社・関西事業本部・北海道支店・東北支店・東海支店・中国支店・九州支店
- 地域会社／グループ会社
NTTファシリティーズ中央・北海道・東北・東海・関西・中国・九州
株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

発行月

2007年8月
（次回2008年8月予定）



表紙について

表紙のデザインは、2007年4月より提供を開始した環境トータルマネジメントサービス「Green Integration」のロゴマークです。「Green Integration」を通して、地球環境と企業経営のより良い未来へ貢献していきたいという、NTTファシリティーズグループの想いを込めて、本年度版の表紙に採用させていただきました。

会社概要

■商号	株式会社NTTファシリティーズ (NTT FACILITIES, INC.)	■地域会社／グループ会社	株式会社NTTファシリティーズ 中央 株式会社NTTファシリティーズ 北海道 株式会社NTTファシリティーズ 東北 株式会社NTTファシリティーズ 東海 株式会社NTTファシリティーズ 関西 株式会社NTTファシリティーズ 中国 株式会社NTTファシリティーズ 九州 株式会社NTTファシリティーズ FMアシスト エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社 株式会社NTTファシリティーズ総合研究所
■本社所在地	東京都港区芝浦3-4-1 グランパークタワー		
■営業開始日	1992年（平成4年）12月1日		
■資本金	124億円		
■社員数	5,800名(NTTファシリティーズ・地域会社7社合計)		

事業内容

- 1 建築物・工作物全般、電気通信・コンピュータ用電力設備並びに情報通信システムに係わる次に掲げる業務
(1) 設計、監理及び工事の請負
(2) 保守、維持管理及び修繕
(3) コンストラクションマネジメント（発注主代理による建設プロジェクトの管理、調整）
(4) 清掃、害虫駆除及び環境測定
(5) 調査及び研究開発
(6) 設備機器の開発、販売及び賃貸
(7) ソフトウェアの開発、製作、販売及び賃貸
(8) 一般・産業廃棄物の収集・運搬・処理
- 2 次に掲げる事項に係わる企画及びコンサルティング
(1) 不動産、電気通信・コンピュータ用電力設備及び情報通信システム
(2) 不動産、建築設備、インテリア及び建築物の利用環境等に関する経営管理活動（ファシリティーマネジメント）
(3) 環境改善及び環境保全
- 3 地域開発並びに都市開発に係わる企画、コンサルティング及び設計
- 4 不動産並びに電気通信・コンピュータ用電力設備に係わる売買、交換、賃貸、管理及び仲介
- 5 事務用機器、情報通信機器、什器備品、室内装飾品等の販売及び賃貸
- 6 警備業務
- 7 駐車場の管理運営業務
- 8 自家用発電装置・冷暖房装置並びにそれに係る電気、熱源供給システムの開発、設計、監理、保守、販売、賃貸及び工事の請負
- 9 コージェネレーションシステム（電気・熱併給発電システム）等による電気供給事業及び熱源供給事業
- 10 損害保険代理店業務
- 11 不動産鑑定業務
- 12 貨物利用運送事業
- 13 前各号に付帯関連する一切の業務

NTTファシリティーズグループのサービスネットワーク



● NTTファシリティーズ 本社・事業本部・支店等
● NTTファシリティーズ 県域支店

IT、エネルギー、建築を お客さまの新たな価値

私たちNTTファシリティーズグループは、持続可能な社会の実現に向けた環境負荷の低減、情報セキュリティの確保、コンプライアンスに基づく事業運営など、グループ一体となったCSR活動を進めてまいりました。お客さまとともに高め合い、つながり合い、新しい価値空間を創造する「Live-Link Design」のコンセプトのもと、近年の多様化するライフスタイルやビジネスニーズにこたえるため、日本の通信インフラを支えるなかで培ってきた「IT」、「エネルギー」、「建築」のコア技術と多彩なソリューションを融合させた新たな商品・サービスの提供に取り組んでおります。

2007年度はCSR経営を事業方針の柱に据え、事業活動を通じて、社会からの信頼や期待におこたえし、お客さまとともに企業価値を高めていきたいと考えております。

国連の研究評価機関であるIPCC（気候変動に関する政府間パネル）は地球温暖化の原因が人為起源による温室効果ガスであるとほぼ断定しております。また京都議定書の第1約束期間のスタートを2008年に控え、温室効果ガスの削減は企業の社会的責任であり、急務な課題であると言えます。

私たちは、地球環境保護への新たな取り組みとして、お客さまの省エネルギー計画や温暖化対策等のコンサルティングを行う「環境経営支援」、新エネルギーの導入や建物の長寿命化などを支援する「環境負荷低減」、アスベストなどの有害物質の除去や古鉛の回収などの廃棄物管理を行う「環境リスク対策」をトータルでマネジメントする「Green Integration」を2007年4月より提供開始しました。これは、環境経営による企業価値の向上や環境負荷低減による社会的責任の遂行、環境リスク対策による環境事故・環境汚染の未然防止等につながるものであり、私たちは、この「Green Integration」の価値を最大化させて、地球環境問題の解決や社会貢献に積極的に取り組んでいく考えであります。

例えば、太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギーへの社会の期待が一層高まるなか、私たちが自治体や地元企業の方々と一緒に進めております太陽光発電によるメガソーラー事業は、クリーンエネルギーによるCO₂削減、地域の活性化、環境教育等、さまざまな価値を創造しながら事業展開を図る代表的なソリューションです。

また、私たちは、NTTグループ企業の省エネルギー運動である「トータルパワー改革運動」を通じて、自らが設備を開発・導入・保守運用・改善するというユーザの立場に立ち、NTTグループ全体のエネルギーマネジメントに取り組み、大きな成果をあげてきました。2006年度の日本経済新聞社の環境経営度指標ランキング（通信・サービス部門）では、上位7位をNTTグループ企業6社が占めるといふ結果となり、そのなかで、私どもは4位の評価を受けました。その一因として、私たちのこれまでの取り組みが評価いただけたものと考えております。

核とする融合技術で、 を創造

新潟県中越沖地震や台風による大規模災害が多発している状況で、BCP（事業継続計画）の重要性が社会に広く認識されてきております。万一、事業活動が中断した場合においても、早期に設備を復旧し、業務を再開できる平時からの対応が、企業の社会的責任として求められるようになってきております。私たちは、長年、NTTグループの通信用建物や電源・空調設備を守ってきた実績を活かし、地震、停電、水害、雷害、火災に対応した「防災ソリューション」を通して、お客さまの事業継続性を高め、企業価値向上に貢献していきたいと考えております。

一方、法令違反やモラルに反する行為が、お客さまの信頼を失い、事業存続を左右することは言うまでもありません。私たちは、従来からコンプライアンスは企業存続の基盤をなすものであり、法令遵守はもとより、高い倫理観をもって事業運営していくことが不可欠であるとの認識に立ち、取り組みを進めてまいりました。2007年3月には、お客さま情報のセキュリティを組織的に強化するため、ISMSの国際規格であるISO27001の認証取得を全国に拡大しました。また、4月には、事業活動のリスクについて検討するリスクマネジメント委員会を新たに設置し、危機管理体制の充実強化を図ってまいりました。今後とも社会的責任を果たすべく、積極的に取り組みを推進していきたいと考えております。

最後に、NTTファシリティーズグループは、社員一人ひとりが自信と責任をもって行動し、新しい価値に向かって創造力を発揮し、安心・安全で地球にやさしい社会の形成に貢献してまいります。



株式会社NTTファシリティーズ
代表取締役社長

森 勇

CSR推進体制

「NTTグループCSR憲章」を基本として、当グループの「社会的使命」・「経営理念」・「行動理念」をもとに、企業の社会的責任を果たすべく、社会の持続的発展に貢献してまいります。

NTTファシリティーズグループのCSR活動

社会的使命

最良のファシリティソリューションをとらして、豊かな社会と地球環境の形成に貢献します。

経営理念

創造的な企業文化を育み、お客さま満足の上昇に努め、ファシリティソリューションのリーディングカンパニーを目指します。

行動理念

一人ひとりが自信と責任を持って行動し、お客さまの信頼と期待に応えます。

NTTグループCSR憲章

CSRメッセージ

私たちNTTグループは、情報通信産業の責任ある担い手として、最高のサービスと信頼を提供し、「コミュニケーション」を通じて、人と社会と地球がつながる安心・安全で豊かな社会の実現に貢献します。

CSRテーマ

■人と社会のコミュニケーション

①私たちは、より豊かで便利なコミュニケーション環境を実現するとともに、情報通信技術を活用し、人口減少・高齢化社会におけるさまざまな課題解決に貢献します。

■人と地球のコミュニケーション

②私たちは、自らの環境負荷を低減し、地球にやさしいコミュニケーション環境を構築するとともに、情報通信サービスの提供を通じて社会全体の環境負荷低減に取り組みます。

■安心・安全なコミュニケーション

③私たちは、情報セキュリティの確保や通信の利用に関する社会的な課題に真摯に取り組み、安心・安全な利用環境と新しいコミュニケーション文化の創造・発展に尽くします。

④私たちは、社会を支え生活を守る重要なインフラとして、災害時にも強い情報通信サービスの提供に努め、いつでも、どこでも、だれとでもつながる安心と信頼を提供します。

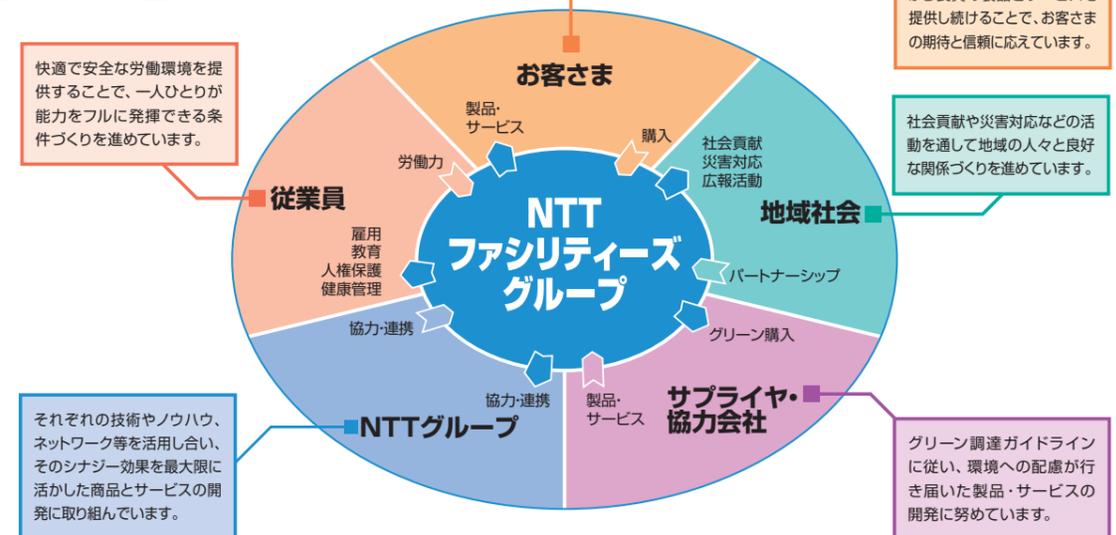
■チームNTTのコミュニケーション

⑤私たちは、「チームNTT」の一員として、責任と誇りを胸に、高い倫理観を持って事業に取り組み、個の成長に努めるとともに豊かな地域社会づくりを推進し、社会的使命を果たして行きます。

※チームNTTとは、派遣社員・契約社員も含めたNTTグループで働く社員のみならず、パートナーの皆様、NTTグループのCSRに賛同する退職した方々です。

ステークホルダーとの関わり

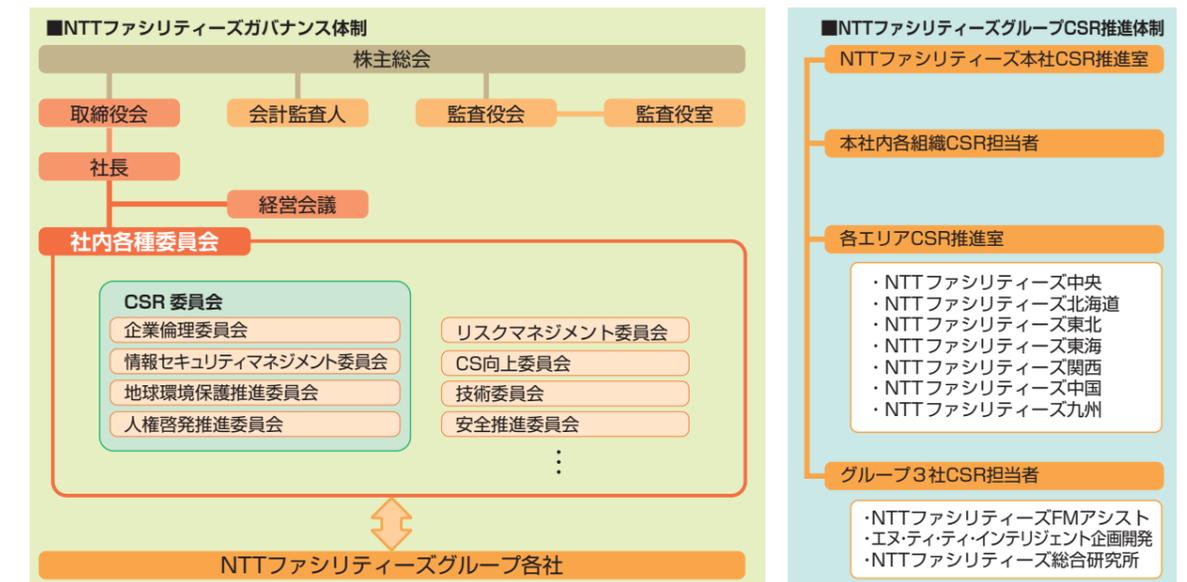
NTTファシリティーズグループは、さまざまなステークホルダーの皆さまのご期待におこたえし、企業価値の向上に努めます。



コーポレートガバナンスの強化

コーポレートガバナンス

経営の健全性と透明性を確保するとともに、企業価値を高めるためコーポレートガバナンスの充実を図っています。



取締役は、原則月1回開催される取締役会において、経営に関する重要事項について、関係法規、経営判断の原則および善良なる管理者の注意義務等に基づき決定を行うとともに、定期的に職務の執行状況等について報告しています。また、会社経営・グループ経営に関する重要事項を課題ごとに議論し、適正な意思決定を行うための経営会議、

各種委員会を設置しています。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するほか、業務の執行状況に関し適宜監査を行っており、そのための専任組織、スタッフを有しています。

CSR推進体制

当グループでは、「企業倫理」「情報セキュリティ」「環境保護」「人権啓発」の4本柱による取り組みを進めており、本社および各エリアごとに設置しているCSR推進室が連携をとりながら、グループ一体となった取り組みを推進しています。

また、マネジメント体制を明確にするため、CSR委員会を設置し、CSRの基本戦略の策定と4本柱で構成する内部委員会の活動方針について整合性の確保と研修等の一体的運営に向けた調整等を行っています。

リスクマネジメント体制

事業活動上のリスク回避、サービス品質の維持に関する施策、事故等の原因究明や対応策等の検討を行うため、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を2007年4月に設置しました。迅速か

つ適切なリスクマネジメントを行うことにより、事業活動における損失の未然防止・最小化を図っています。

2006年度のCSRに対する取り組み

CSR研修の実施

2006年6月の「NTTグループCSR憲章」の制定を受け、CSRの実践に向けた考え方等の浸透を図るため経営層を対象としたCSR研修を9月に実施しました。

また、「新入社員研修」、入社2年目社員を対象とした

「STEP研修」、新任課長・新任主査研修等の「階層別研修」においてCSR講話を実施しました。

2007年度はCSR活動の浸透とさらなる実践に向けて、全社員を対象としたe-ラーニング等を計画しています。



CSR標語等の募集

「企業倫理」「情報セキュリティ」「環境」「人権」に関わるCSR標語・ポスター・作文を当グループの社員等およびその家族から募集し、優秀作品を社内HPを通じて公開するなど、CSR意識の向上に役立てています。

2007年度も継続し、取り組みを進めてまいります。

CSRアンケートの実施

2006年12月、当グループ社員等を対象にCSRアンケートを実施しました。CSRアンケートは「企業倫理」「人権啓発」に関わる内容で、収集した社員等の声および分析結果から判明した課題については、2007年度の取り組みに反映し、活動のさらなる充実強化を図ります。

CSRの4本柱 その①

企業倫理の取り組み

法令および社会的規範、社内規則の遵守はもとより、責任と誇りを胸に、高い倫理感を持って事業を運営していくことが重要と考え、企業倫理体制の確立、強化および社員教育等により、不正・不祥事のない企業風土づくりを進めています。

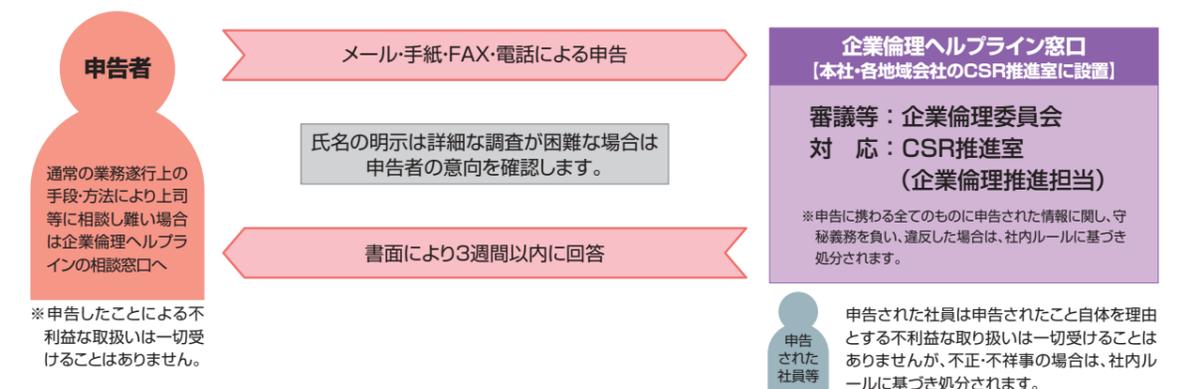
「企業倫理委員会」の設置

社員からの不正行為の申告・相談事項の事実関係の調査・究明等、企業倫理の確立に向けて取り組んでいます。

「企業倫理ヘルプライン」相談窓口の設置

不正・不祥事の申告、相談を受け付ける相談窓口（社内窓口・社外受付窓口）を設置し企業倫理体制の強化を図っています。

「企業倫理ヘルプライン」相談対応フロー



相談窓口の周知

2006年7月の組織見直しを機に、従来から全社員へ配布していた「企業倫理ヘルプライン」、「人権・セクハラ相談窓口」の連絡先携帯用冊子の改訂を行い、新たに「職場

の悩み110番」、「カウンセリングセンタ」を追加し、全社員へ配布しました。

「企業倫理推進月間」における取り組み

当グループでは、日本経団連の「企業倫理月間」に合わせ、毎年10月を「企業倫理推進月間」としています。2006年度には、文書、社内HP等を通じ、CSR推進室長からのメッセージとして、不正・不祥事、飲酒運転、セクシュアルハラスメント、情報流出、企業倫理に反する事象等がないか、発生する恐れがないか注意喚起するとともに、社員の意識高揚を図りました。

飲酒運転撲滅に向けた取り組み

「飲酒運転は絶対にしない、させない、許さない！」を社員自ら宣言し、各職場でのミーティングにおける、法的罰則等の周知およびポスター、社内HP、文書等による注意喚起を行いました。



CSRの4本柱 その②

情報セキュリティの取り組み

常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでもお客さまに信頼される企業であり続けるため、お客さまに提供するサービスに関する情報セキュリティの維持・向上に努め、ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献します。

ISMS国際規格「ISO/IEC27001：2005／JIS Q27001：2006」の認証取得

2005年4月1日の個人情報保護法の全面施行およびインターネット社会の急速な発展を背景とした情報セキュリティに対する社会的要請に対応するため、2007年3月9日付で、ISMSの国際規格の認証を本社、各ブロック支店および地域会社7社で取得しました。また、当グループである、エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発、NTTファシ

リティーズ総合研究所も同様の取り組みを実施し、認証を取得しました。

今後も、情報セキュリティに関する適切な啓発活動の実施とさらなる定着化を図ることで、社会的責任を果たしたいと考えています。

NTTファシリティーズグループ
情報セキュリティ基本方針

NTTファシリティーズグループは、常に安心・安全なサービスを提供し続け、いつまでも皆様に信頼される企業でありつづけたいとの考え方のもと、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、情報セキュリティの維持・向上を重要課題の一つとして位置づけ、以下の方針に従い、情報セキュリティマネジメントシステムを運用することにより、その実現を図るとともに、ブロードバンド・ユビキタス社会の健全な発展に貢献してまいります。

① 当社の情報セキュリティへの取り組み

情報セキュリティの管理体制を整備するとともに、基本方針をはじめとする指針・規定類を制定することにより、情報への不正なアクセス・情報の紛失・改ざん・漏洩の防止、サービスを継続するための物理面・システム面における厳格なセキュリティ対策の実施、社員の教育の徹底、委託先への適切な監督等、情報セキュリティの維持・改善を図る取り組みを継続的に実施し続けてまいります。

② 法令、契約事項の遵守

お客さまに提供するサービスの情報セキュリティ維持は、事業活動の基本であることを社員が十分に認識し、当事業に関連する全ての法令等およびお客さまとの契約事項を遵守してまいります。

③ 情報セキュリティリスクへの対応

情報セキュリティリスクを評価する基準を確立し、必要な対策を実施し、対策の管理および有効性の監視を継続的に実施することにより、進化し続ける情報化社会における新たなリスクにも対応してまいります。

情報セキュリティマネジメント委員会

当グループが取得・保有する会社情報を適正に管理するための審議・報告・決定を目的として発足。副社長を委員長、CSR推進室長を副委員長として、2004年12月の初回開催以降、情報セキュリティや個人情報に関する、情報管理の徹底および定着化を責務としています。

2006年度については、ISMS規格のISO化への移行に伴うセキュリティ関連規程類の改正および当グループ一体となったISMSの認証取得を目指すなど、年間5回の委員会を開催し、社員等への情報セキュリティ確保に向けた意識の浸透に努めました。

情報セキュリティ強化月間

情報セキュリティインシデント等の撲滅を目指し、社員の意識高揚を図る観点から、2005年より7月を「情報セキュリティ強化月間」と定め、各種啓発活動を実施しています。2006年度については、社内HPによる注意喚起およびセキュリティ関連規程類の再周知等を行いました。

社員等への教育・研修等の実施

ISMSのISO化への移行および情報管理のさらなる徹底、強化を図るため、経営者・社員のすべてが「情報管理の徹底」を再認識するよう、階層別に各種教育・研修等を実施しました。



ISMS登録証

2006年度 情報セキュリティ関連研修等一覧

	研修名	対象者等
階層別	経営層研修	当グループ経営層 60名
	全社員等研修 (eラーニング)	当グループ全社員等 7,440名
	新任課長等研修	新任担当課長 59名 新任主査等 126名
運用・ISMS構築・	新入社員研修	2006年度新入社員 97名
	実務者研修	ISMS認証取得組織における推進者・実務者 56名
	構築実践研修	ISMS認証取得予定組織における推進者・実務者 51名
	内部監査員研修	全国のISMS実務者 200名

会社情報等の情報流出防止に向けたPC等の一斉点検の実施について

現在、社会問題として顕著化しているファイル交換ソフト「Winny等」による相次ぐ情報流出事故の防止策として、当グループ役員を含む全社員等の自宅パソコン等の一斉点検および確認書の提出を実施しました。

一斉点検の実施にあたっては、Winny等による情報流出が及ぼす影響等について、全社員等に説明するとともに、

「業務に関わる情報を自宅等社外へ持ち出さない」、「自宅等の個人所有パソコンに業務に関わる会社情報は絶対に保存しない」、「委託業務用端末においてWinny等を使用しない」ことを徹底させました。

また、協力会社、委託会社等に対しても、同様の確認書の提出について協力依頼を行いました。



CSRの4本柱 その③

環境保護の取り組み

NTT ファシリティーズグループは、環境保護推進体制の構築による効果的な環境マネジメントの実施と環境事業を通じて、地域・社会の環境・エネルギー問題解決に積極的に取り組み、環境負荷低減に貢献します。

地球環境保護基本理念

基本理念

NTTファシリティーズグループは、豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、「快適で信頼性の高い情報環境を整備・創造することで広く社会の高質化に寄与する」との理念に基づき、人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を図るため地球環境の保護に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

環境保護推進体制

事業活動に伴う環境負荷低減などをグループ横断的に推進するため、常務取締役を委員長とする「地球環境保護推進委員会」を設置し、地球環境保護基本理念・基本方針の策定・見直しや2010年度に向けた環境負荷低減目標である「環境保護推進アクションプログラム」(P23)を策定し、

ISO14001の認証取得

支店・地域会社では、環境保護に向けた一体的な取り組みを推進しており、ISO14001認証取得において地域ごとに環境マネジメントシステムの統合を図りました。今後は

NTTファシリティーズグループのISO14001認証取得状況

登録組織	登録事業所	取得年月日
本社/NTTファシリティーズ中央	グランパークタワー、G.H.Yビル、アーバンネット三田ビル、田町きよたビル	2002年1月15日
北海道支店/NTTファシリティーズ北海道	ブロックエリア内全支店取得	2004年8月4日
東北支店/NTTファシリティーズ東北	五橋第2ビル	2003年3月7日
東海支店/NTTファシリティーズ東海	ブロックエリア内全支店取得	2001年10月26日
関西事業本部/NTTファシリティーズ関西	ブロックエリア内全支店取得	2000年12月18日
中国支店/NTTファシリティーズ中国	ブロックエリア内全支店取得	2002年2月22日
九州支店/NTTファシリティーズ九州	NTTデータ博多駅前ビル・八千代ビル	2003年3月28日

社員等への教育・研修の実施

環境意識のさらなる醸成を図るため、地球環境保護推進委員会メンバーを対象としたトップセミナーの開催やISO14001の登録組織において全社員等を対象とした環境教育などを実施しています。また内部環境監査員養成研修を2回実施し、登録サイトの拡大や異動等による監査員の確保に対応しています。

基本方針

- 地球環境保護に寄与するエンジニアリング・サービスの提供**
当社が培ってきた技術力、ノウハウを社会に提供し、地球環境保護に貢献します。
- 企業責任の遂行**
全社的なマネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減の推進を図ります。
- 社会活動への参画・支援**
企業の社会貢献として、地域住民、行政等と連携した日常的な環境保護活動への参画・支援を行うとともに、CSR報告書の公開により社内外とのコミュニケーションを図ります。

PDCAを回しながら継続的な改善を図っています。

環境保護推進アクションプログラムの実施については、CSR推進室（環境保護推進担当）と本社・各地域会社の環境担当が連携をとりながら取り組みを進めています。

事業活動と一体となった環境保護のさらなる推進や県域支店への登録拡大などの取り組みを進めていきます。

環境関連有資格者

資格名称	取得者数(名)	資格名称	取得者数(名)
危険物取扱者(甲・乙・丙種)	3,191	浄化槽管理士	22
公害防止管理者	22	環境プランナー	1
建築物環境衛生管理技術者	712	内部環境監査員	225
衛生管理者(一種・二種)	112	環境マネジメントシステム主任審査員	2
空調環境測定実施者	17	環境マネジメントシステム審査員	1
廃棄物処理施設技術管理者	7	環境マネジメントシステム審査員補	9

CSRの4本柱 その④

人権啓発の取り組み

人権問題は職場環境を悪化させ、企業の社会的評価を低下させるとの認識に立ち、未然防止に向け積極的な取り組みを行っています。

同和問題・セクシュアルハラスメントをはじめとした人権侵害を許さない会社方針の表明について

当グループでは「男女雇用機会均等法」改正（2007年4月1日より施行）の機を捉え、「NTTファシリティーズグループ人権に関する基本方針」および「セクシュアルハラスメントの防止について」を制定し、同和問題・セクシュアルハラスメントをはじめとした人権侵害を許さない旨の方針を明確にし、全社員等に周知しました。

この方針を具現化していくため、まず、組織の管理者を対象に研修を行い、改正点や留意点等を解説するとともに、人権問題全般に対するグループとしての取り組みの再徹底を図りました。さらに、グループ内の人権啓発推進体制を再度見直し、問題の未然防止・早期発見・迅速な対応のため有効に機能する担当者配置をしました。今後より一層担当者教育に努めていきます。

人権相談窓口の充実

従来からグループ各社に「人権・セクハラ相談窓口」を設け、セクシュアルハラスメントをはじめ、社員等の様々な相談に応じる体制を整えていますが、2006年には新たに社外の相談窓口として、「職場の悩み110番」を開設し、女性相談員を配置する等により、一層利用しやすい体制の確立を目指しています。

人権啓発推進委員会

2007年3月には、人権啓発推進委員会を開催し、当グループ各社の2006年度の人権啓発に対する取組状況や優良施策をグループ各社経営層および組織のトップに水平展開しました。

人権週間の取り組み

法務省と全国人権擁護委員連合会は、世界人権宣言が採択された12月10日を最終日とする1週間を「人権週間」に設定しており、当グループとしても、12月の人権週間にあわせ、人権にちなむポスター・作文・標語の応募作品の中から、優秀作品の表彰を実施するとともに、優秀作品を社内HPで紹介し、社員の人権意識の向上に繋げています。

また、優れた標語を東京人権企業連絡会の「人権啓発標語」に応募するなどの取り組みも行っています。

人権啓発関連研修等一覧

研修	具体的な内容	対象
人権ミーティング	・相談を受けた際の対応方法等の指導 ・職場の悩み110番の開設	窓口相談担当者 管理者等
新入社員研修	・同和問題とは ・セクシュアルハラスメントとは ・被害を受けたら	新入社員
新任課長等研修	・セクシュアルハラスメントとは ・パワーハラスメントとは ・「パワハラ」といられないために ・相談を受けたら	新任課長 主査
社外講習会	・第37回部落解放・人権夏期講座 ・2006年度人権啓発採用担当者養成講座 ・部落解放研究第40回全国集会 ほか	社員等



人権にちなむポスター・作文・標語の募集（優秀な作品には表彰状と副賞を贈呈）

対象	応募総数	表彰作品数
社員等 および その家族	・ポスター 13点 ・作文 7点 ・標語 3,314点	・ポスター 13点 ・作文 7点 ・標語 47点

ファシリティの環境トータルマネジメントサービスを提供開始

地球環境と企業経営に貢献する「Green Integration」

地球環境問題と経営課題に対応するため、NTTグループで培った実績やノウハウを活かし、環境経営支援、環境負荷低減、環境リスク対策をトータルにマネジメントする新たなサービス「Green Integration」の提供を開始しました。

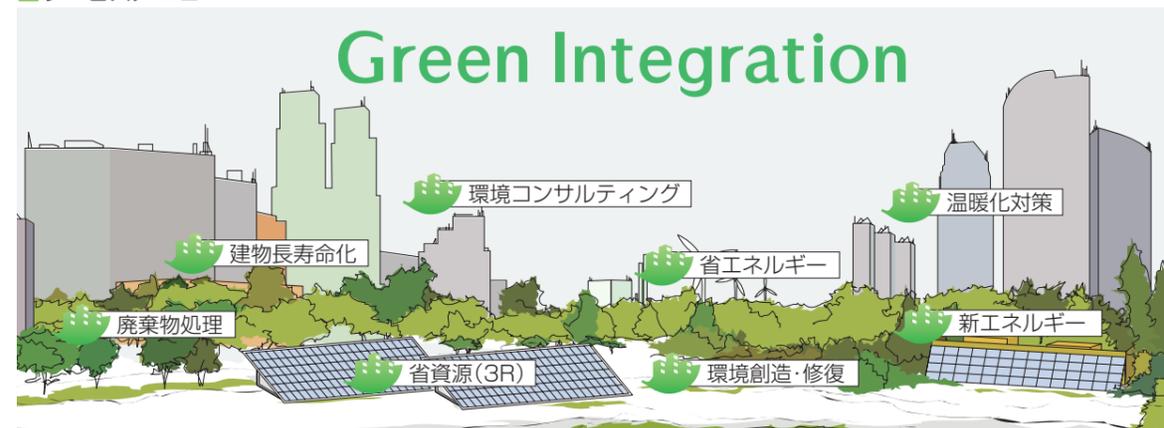
▶▶地球温暖化対策に対する社会的ニーズに応える

世界的な平均気温の上昇、氷河の後退や永久凍土の融解、熱帯低気圧の大型化、大雨による洪水、熱波、干ばつなど、世界各地で異常気象が頻発しており、地球温暖化の影響が顕在化しています。2007年2月に発表されたIPCC（気候変動に関する政府間パネル）^{*1}の第4次評価報告書第1部作業部会報告書（自然科学的根拠）によれば、人為起源の温室効果ガスの増加が地球温暖化の原因であるとほぼ断定されています。

京都議定書の第1約束期間のスタートを2008年に控え、地球温暖化対策、温室効果ガス削減に対する社会的要望はますます高まり、企業経営にとっても重要な課題となっています。NTTファシリティーズが開始した新しいサービス「Green Integration」は、このような地球環境問題と経営課題に対応するため、これまでNTTグループで培った実績やノウハウを活かし、環境経営支援、環境負荷低減、環境リスク対策をトータルにマネジメントするものです。



■サービスメニュー



環境経営支援

企業の環境経営を建築・エネルギー・FMから多角的にサポートし、企業の環境価値向上とCSR経営の推進に貢献。

- 環境コンサルティング
- 環境創造・修復
- 省資源(3R)

環境負荷低減

省エネルギーの実施、新エネルギーの導入、建物の長寿命化による省資源化を通して、企業活動における環境負荷を低減。

- 温暖化対策
- 省エネルギー
- 新エネルギー
- 長寿命化

環境リスク対策

企業活動によって生じる有害廃棄物などによる、人の健康や環境におよぼすリスクを低減。

- 廃棄物処理

^{*1} IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change 気候変動に関する政府間パネル)

人為的な気候変動のリスクに関する最新の科学的・技術的・社会経済的な知見をとりまとめて評価し、各国政府にアドバイスとカウンスルを提供することを目的とした政府間機構。

▶▶NTTグループトータルパワー改革運動

NTTグループの電力使用量は、2005年度で約82億kWhであり、日本全体の販売電力量の約1%を占めています。当社は、NTTグループ全体の省エネルギー活動である「トータルパワー改革運動」^{*2}を通して、エネルギー使用効率の高い電源装置・空調装置の開発・導入、保守運用における省エネルギーや購入電力の抑制を推進し、2005年度で約1.7億kWh（一般家庭の電力使用量に換算して約5万世帯分）の電力削減を実現しています。なお、その累積効果は、過去8年間で約19億kWhに達しています(当社試算)。

通信設備の省エネルギーで培った技術により高い信頼性を要求されるデータセンターやサーバールームなどのIT施設におけるエネルギーコスト削減と地球環境への負荷低減を行っていきます。

▶▶クリーンエネルギーシステム

太陽光発電、風力発電など、これまでに全国で318システム約5,580kWのクリーンエネルギーシステムを導入しています（2006年度末現在）。メガワットクラスのクリーンな電力を供給するメガソーラー事業をはじめ、ソーラーシステムの構築を通して、新エネルギーの導入を推進していきます。

▶▶環境建築デザイン

NTTグループでは、「建物グリーン設計ガイドライン」^{*3}を制定し、早くから環境にやさしい建物設計に取り組んでいます。本ガイドラインやCASBEE^{*4}により、地球環境にやさしい空間を提供するとともに、環境に配慮した良質な建築のストック形成、建物運営における低コスト化に貢献していきます。

▶▶今後の取り組み

これまでの実績を踏まえ、企画・設計から構築・運用・改善まで全ての領域で、お客さまの立場に立った一貫した環境マネジメントサービスを提供することにより、地球環境と企業経営の両立を目指しています。お客さま、企業経営、地域社会、そして地球環境にも貢献するソリューションを提案し、より多くのステークホルダーの皆さまと多様な価値を創造していきます。

^{*2} トータルパワー改革運動

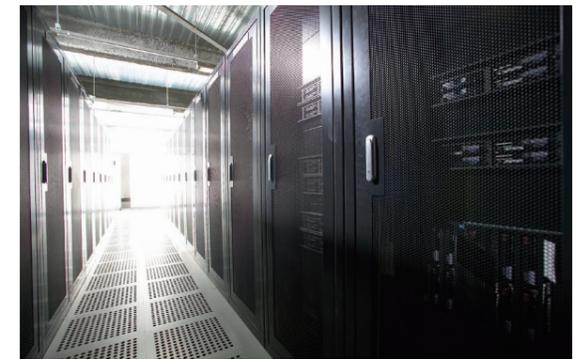
NTTグループが所有する全国のビル約4,000棟におけるエネルギーマネジメントの推進、エネルギー効率の高い電力装置や空調装置の導入、サーバ・ルータなどIP関連装置への直流給電化による低消費電力の推進および太陽光・風力発電システムなどのクリーンエネルギーによる電力自給率の向上などを実施する温暖化防止に向けた取り組み。

^{*3} 建物グリーン設計ガイドライン

ライフサイクル全体にわたる環境への影響を低減するためには、建物の計画・設計段階からさまざまな影響を予測し、適切に対策を推進するためのガイドライン。詳細はP28参照。

^{*4} CASBEE (Comprehensive Assessment System for Building Environmental Efficiency 建築物総合環境性能評価システム)

建築物の環境性能で評価し格付けする手法。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。



データセンターの省エネルギー化



環境省「メガワットソーラー共同利用モデル事業」



秋葉原UDX (CASBEE: Sクラス)



中西大尚
事業開発部
事業企画部門

日々「温暖化」の話題を耳にします。事実、温暖化による様々な異常気象が頻発しており、世界中が一体となった取り組みが求められています。企業にとっても環境への配慮は避けて通れない経営課題となっています。「Green Integration」を通して環境問題と企業経営に貢献できるよう推進していきます。

ヒートアイランド対策として効果が期待できる

屋上サツマイモ水気耕栽培システム

都市特有の熱汚染とよばれている「ヒートアイランド現象」が問題になっています。NTTファシリティーズグループでは、屋上緑化で主体となっている、軽量・薄層型の芝生やセダムよりもヒートアイランド対策効果が期待できる「サツマイモ水気耕栽培システム」の提供を行っています。

暑くなる都市

都市では地球温暖化の影響を上まわって平均気温が上昇しています。これを「ヒートアイランド現象」と呼んでいます。その結果として熱帯夜・熱中症の増加や都市異常気象が発生しており、都市では緑化や省エネルギー対策が求められています。

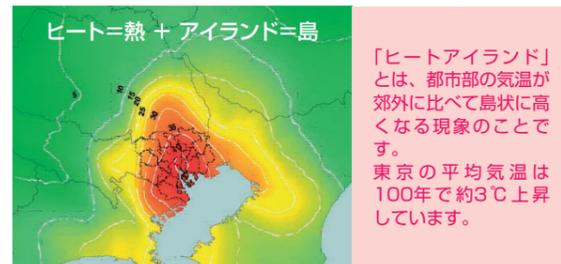
ビルの屋上でできる簡易な緑化システム

屋上緑化の数は年々増加しています。しかし約80%は新築の建物であり、既存の建物への導入は屋根面の耐荷重などの問題からあまり進んでいません。当グループでは、都市を冷やす効果の高い「サツマイモ」を屋上で栽培する「屋上サツマイモ水気耕栽培システム」を推進しています。このシステムは水に肥料を溶かした「液肥」をポンプで循環させて栽培します。なぜ屋上で「サツマイモ」なのか？

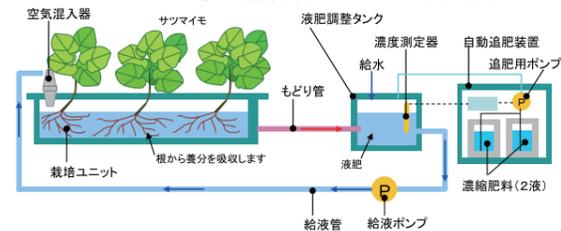
- 主な理由を4つ示します。
- ・ 植栽基盤である栽培ユニットは約1m²。そこから25倍に広がる、すぐれた生長力をもっています。
 - ・ システムが小さく軽量化されており、既存のビルにも設置できます。
 - ・ 葉は大きく、また幾重にも重なり合っているため、優れた蒸散量、遮熱効果があります。
 - ・ サツマイモが収穫できるという楽しみがあります。

都市を冷やすサツマイモ

NTT都市開発と当社は、アーバンネット三田ビル（東京都港区）において、このシステムによるヒートアイランド対策効果を検証するための実測を行いました（2006年7～10月）。実測の取り組みと結果は2006年10月末日に報道発表し、TV・新聞・雑誌など多数のメディアに取り上げられました。晴天時、緑化した屋上表面温度は最大27℃の低下がみられ、1日を通して屋根表面温度が低く維持されていることがわかりました。また、日照時の熱収支^{*1}を集計した結果、太陽などから降りそそぐ正味エネルギーの約80%をサツマイモの蒸散作用により吸収し、ヒートアイランド対策として有効であることがわかりました。

ヒートアイランド現象
～首都圏の熱帯夜の日数(1998～2000)環境省～

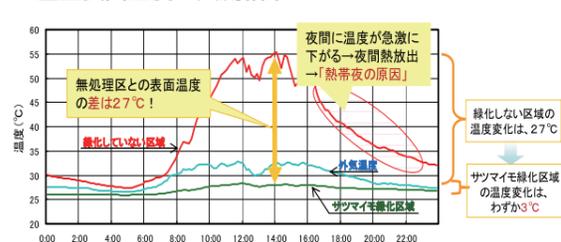
屋上サツマイモ水気耕栽培システムの概要図



生育状況



屋上表面温度の実測結果



*1 熱収支：ある面への入力（太陽等からの正味エネルギー）と出力（顕熱・潜熱・伝導熱）のバランスのこと。

サツマイモ屋上緑化は、葉が茂るとさまざまな生物が集まります。屋上の有効利用をはじめ、環境教育の場や居住者間のコミュニティ形成の場として活用していただき、環境問題を考えるきっかけになればと思っています。今後も建物からつながる、さまざまな環境にやさしい技術を提供していきたいと考えています。



上田里絵
事業開発部
環境ビジネス部門



世界初、地球にやさしい直流給電方式を全面採用

情報通信の継続を強力にサポートする高信頼・高効率のシステムを開発

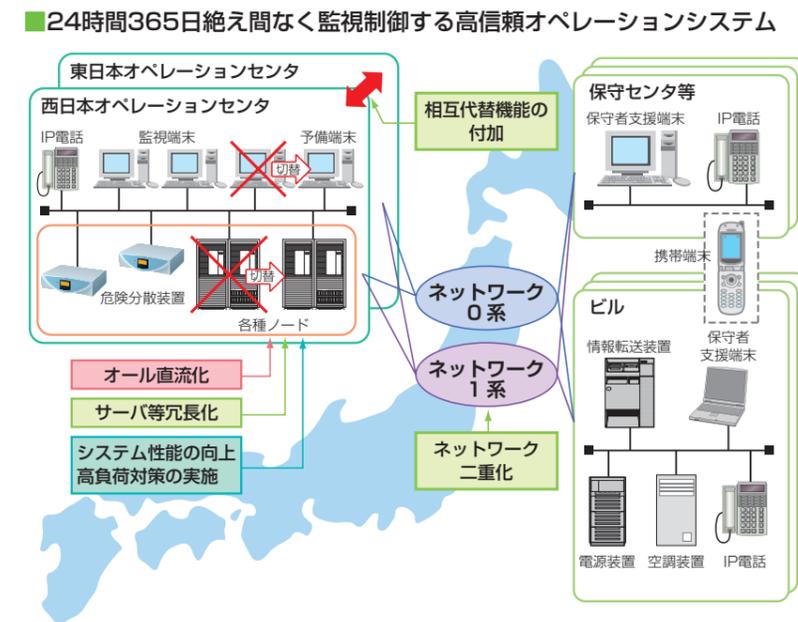
情報通信サービスの安心・安全・信頼を強力にバックアップするため、情報通信システム用の電源・空調装置を24時間365日絶え間なく監視・制御するとともに、設備管理・保守作業管理等、幅広い業務を横断的にサポートできる新たなオペレーションシステムを開発し、2006年12月から運用を開始しました。

大規模な災害発生から情報通信システムを守る

本システムは、大規模な災害発生時でも平常時と同様の監視・制御機能を有するように考えられたオペレーションシステムです。今日、企業にとって生命線とも言える情報通信システムが停止するリスクを低減し、通信の継続性を強力にサポートします。

本システムをはじめとする各種オペレーションシステムにより、全国約8000ビル、20万装置におよぶ電源・空調装置に対して、お客さまのニーズに合わせた監視・保守サービスを提供します。

この規模のオペレーションシステムとしては世界で初めてサーバ電源に直流給電方式を全面採用した、地球環境にもやさしいシステムです。



オール直流化による高信頼・高効率化・省スペース化を実現

本システムでは、データベースサーバ、ストレージおよびルータ等のすべてに直流給電方式を採用しています。直流給電方式の特徴は次のとおりです。

①高い信頼性（交流給電方式の10倍）

直流給電方式は電源装置の出力電圧を制御するだけで運転が可能になるため、複雑な回路構成の交流給電方式に比べ回路構成が非常にシンプルです。さらに、停電・故障時には蓄電池から負荷へ直接電力が供給されることから、交流給電方式に比べ約10倍の信頼性を得ることができます。

②高効率で地球環境にやさしい（交流給電方式より20%高効率）

バックアップ用蓄電池は直流動作のため、交流給電方式ではAC→DC→ACと交流を一度蓄電池に充電するために直流に換え、再び交流に戻すので2回の変換を必要とし

す。一方、直流給電方式はAC→DCの1回の変換で済むため変換ロスと発熱が小さく、一般的に交流給電方式に比べてトータルの変換効率が高く、最大20%程度向上する地球環境にやさしいシステムです。

オール直流化(高変換効率)による省エネルギー

- 年間約220万円の電気料金の低減
- 年間77tの二酸化炭素排出量の削減

③設置面積の省スペース化（交流給電方式の1/2）

回路構成がシンプルなことから、同じ電力容量の交流給電方式に比べると約1/2の電源設備スペースで済みます。



栗林達広
O&S事業本部 技術部
オペレーション推進担当



新たな直流電源の開発など、IT機器メーカーの協力も得て高信頼で地球環境にもやさしいオール直流化が実現できました。情報通信システムはもちろん、オペレーション業務に関連するシステムにおいても、信頼性や環境性に優れた直流給電方式を広めるよう今後も取り組んでいきたいと思っています。

省エネ法に基づく『登録調査機関』による確認調査制度を通じて

大規模工場・事業場のエネルギー使用量等確認調査業務を開始

NTTファシリティーズは、省エネ法（エネルギーの使用の合理化に関する法律）に基づく登録調査機関として経済産業省への登録が完了し、全国の一定規模以上のエネルギーを使用する大規模工場・事業場（以下、エネルギー管理指定工場）を対象に、省エネ法の遵守状況について調査する「確認調査業務」を2007年4月2日から開始しました。

▶▶これまで事業の中で培ってきた技術やノウハウを活用

世界的なエネルギー需給の逼迫など現代のエネルギーを巡る諸情勢を踏まえ、2006年4月1日に「改正省エネ法」が施行されました。この「改正省エネ法」では、従来にも増して省エネルギー対策の強化が求められました。熱・電気の一貫管理により規制対象工場・事業場が増加する中で、その執行を強化するためには、遵守状況について効率的に調査・分析を行うことのできる体制を構築することが必要不可欠となり、民間の第三者機関による登録調査機関制度が創設されました。

このような情勢を踏まえ、当社は登録調査機関として経

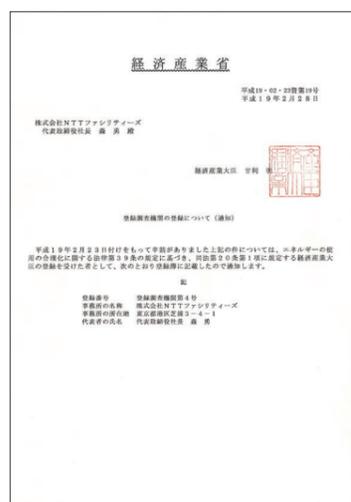
▶▶登録調査機関の制度および業務の概要

「改正省エネ法」によって創設された登録調査機関としてエネルギー管理指定工場に対して主務大臣（経済産業大臣および事業を所管する大臣）に提出が義務付けられている定期報告の内容と同等の事項（エネルギー使用量やエネルギー消費原単位を含むエネルギーの使用の状況、エネルギーを消費する設備の設置の状況、エネルギーの使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量等）について、書類検査および立入調査を行い、確認調査の結果、取り組みが省エネ法に適合していると認められた場合は、その年度内に

経済産業省への登録を行い、「確認調査業務」を開始しました。これまで電気通信事業の中で培ったエネルギー・環境に関する技術ならびにNTTグループの大規模ビル（第一種、第二種エネルギー管理指定工場）におけるエネルギー管理を行う中で獲得してきた省エネのノウハウを活かし、全国のエネルギー管理指定工場を対象とした確認調査業務を遂行します。本業務は「Green Integration」の一環として、省エネ対策に関するアドバイスを実施することで、省エネ活動の業務サポートならびに省エネ活動を推進します。

限り、定期報告書の提出や合理化計画の作成指示に関する規定等の適用が除外されます。

また、第一種エネルギー管理指定工場については、経済産業省により行われる工場現地調査（業種指定調査、無作為抽出調査）対象から除外されます。

■登録調査機関
登録通知書

■確認調査業務概要



担当者から
O&S事業本部
サービスマネジメント部
エネルギー管理担当



並木 隆 鈴木 直行

京都議定書の発効により、地球環境負荷低減に向けた企業の社会的責任（CSR）がますます高まっており、温室効果ガス削減への取り組みは、重要な経営課題となっています。当社は、エネルギーマネジメント業務を推進し、IT×エネルギー×建築の技術を融合したファシリティソリューションを通して環境保護活動に取り組んでいきます。

『地球温暖化対策』と『地域活性化』を大規模太陽光発電で実現

環境省「メガワットソーラー共同利用モデル事業」

環境省が2006年に開始した「メガワットソーラー共同利用モデル事業」。1MWの太陽光発電システムを民間事業者が設置し、国・自治体・企業・市民が共同で利用することで、地球温暖化対策と地域活性化に取り組む事業です。NTTファシリティーズは長野県佐久市・高知県の2つの地域で有限責任事業組合（LLP）に参画し、「環境貢献」と「地域貢献」を実践しています。

▶▶CO₂削減—地球温暖化対策のトリガー

環境省では、2006年より太陽光発電による地球温暖化対策「ソーラー大作戦」に取り組んでいます。「メガワットソーラー共同利用モデル事業」もその1つです。1地域で導入される太陽光発電設備は1MW。これは年間の総発電量110万kWhを創出し、一般家庭320世帯分の年間使用量に相当します。CO₂も1108tの削減が期待でき、これは310ha分の森林吸収効果に相当します。

わが国の「新エネルギー導入大綱」では2010年までに

▶▶太陽光発電による地域活性化—長野県佐久市と高知県のLLPに参画

当社は、2006年に採択された長野県佐久市のLLP「佐久咲くひまわり」、高知県のLLP「よさこいメガソーラー」に参画しています。LLPは、1MWの太陽光発電設備を、地域の方々と共同利用するさまざまな取り組みを実施しています。

「佐久咲くひまわり」は、6社1団体で構成される日本初の地域新エネルギーLLPです。太陽光発電設備をLLP参画企業の工場屋根部分に50kW～100kW規模で設置し、企



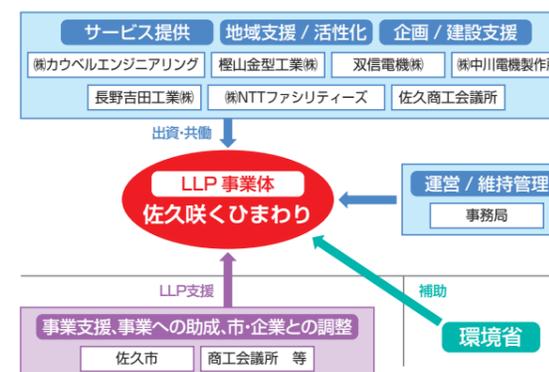
カウベルエンジニアリング様設置事例

業のCSRにも貢献しています。また、「ソーラー工作教室」など環境教育を実施するとともに、佐久ブランドの教材開発にも着手。そして、市内イベントへの出展等で、市民に対して環境貢献活動を伝えていきます。「環境」をキーワードにした地域活性化は「佐久モデル」と称され、

4,820MWの太陽光発電システムの導入を見込んでいますが、2005年までの導入量は、残念ながら1,422MWにとどまっています。

当社は2004～5年に「太陽光発電メガソーラー事業のシステム構築に関する技術開発」を委託され、事業性・技術性を調査してきました。メガソーラー事業を通じ、太陽光発電の普及に継続して貢献しています。

■佐久市メガソーラー事業<事業推進体制>



視察者も数多く訪れています。

一方、「よさこいメガソーラー」は、エネルギー自給率を高めるべく、新エネルギービジョンを導入している高知県とビジョンを共有しています。日照時間の豊かな土地柄を活かした「地産地消」の自然エネルギーの利活用は、エネルギーセキュリティの側面からも推進すべき事業です。また、保育園・幼稚園や小規模事業者の設置場所では、今後は環境教育の実践の場所としていく計画です。グリーン電力証書など「環境価値」を活かした事業展開も予定され、トータルな地球温暖化対策事業に取り組んでいます。

担当者から



藤間みゆき 本宮 晋 石橋秀之
エネルギー事業本部 技術部 新エネルギー担当
高知支店長
NTTファシリティーズ関西 エネルギー事業部 ソリューション担当

全国企業の強みを活かし「環境」をキーワードに、地域の活性化を支援しています。また、取り組みを通じて切磋琢磨して生まれた地域の方々やLLP参画企業様との絆を大切に、ともに環境価値を創造していきます。

取り組みの詳細は「メガソーラーってなんだろう?」

<http://www.ntt-f.co.jp/megasolar/>を参照ください。

エネルギー削減で“グリーン”な情報基盤を構築する

環境に配慮した次世代のデータセンター

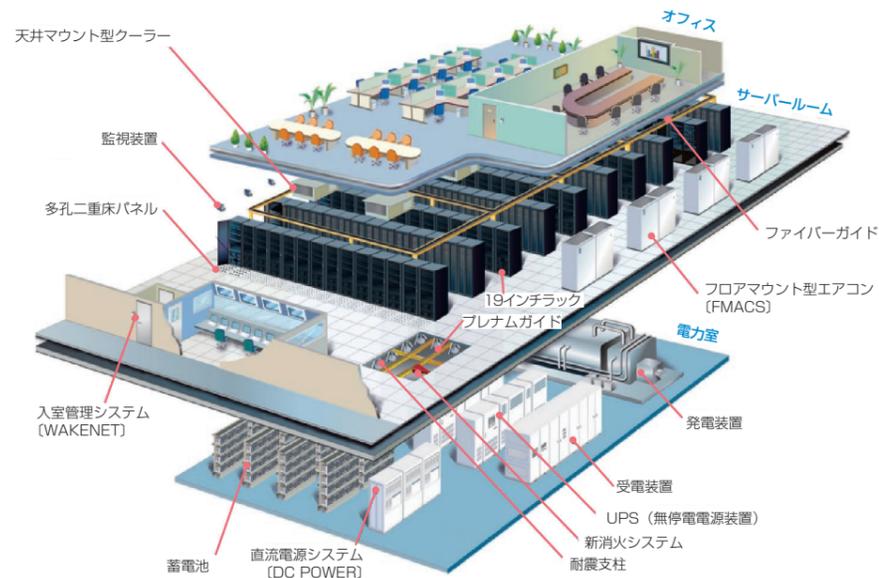
近年のICTシステム構築では、サーバーの高性能化・高密度化により、1ラックあたりの消費電力量・発熱量が増加しています。NTTファシリティーズが構築する“グリーン”なデータセンターは、「信頼性」「経済性」「地球環境への配慮」を追求し、豊富な実績・経験から生まれた確かな技術力と多彩なサービスにより、データセンターにおけるさまざまなニーズにお応えします。

NTTファシリティーズならではのトータルソリューション

大規模データセンターを構築する場合、立地する場所の災害に対する安全性、建物の耐震性、電源や空調システムの信頼性、回線などの通信対応性・保守性など、ネットワークを支えるための総合力が必要となります。

当グループは、総合エンジニアリング・サービス企業としての経験とノウハウを基盤に、設備の企画・提案、設計、工事から保守・維持管理までをトータルにサポートする体制を整えています。NTT通信用建物建設・運営維持で培ってきた

建築、電源、空調、セキュリティ、保守・監視といったコア技術を有効に活用することで、データセンター環境構築



にかかわるあらゆるソリューションをワンストップで提供するトータルソリューションを実現しています。

データセンターにおける省エネルギー

莫大な電力を消費するデータセンターでは、少しでも消費電力(=電気料金)を削減し、地球環境保護に貢献することが求められています。データセンターにおいて、ICT機器以外の装置で消費電力が大きいものは、空調システムとUPSのようなバックアップ用の電源装置による電源ロスです。

ICT機器を効率的に冷却するため、当グループは新しい空調トータルソリューション(ACORDIS アコーディス)を提供しています。高効率な空調機を採用するだけでなく、気流やレイアウトまで含めた部屋全体でのエネルギー効率を高める画期的なソリューションで、2006年日本建築学会「技術賞」を受賞しています。

次に、当グループが推進しているのが、「高効率」「高信頼」なバックアップ電源である直流電源システム(DC POWER)です。DC POWERは交流電源(UPS)と比較して、シンプルな構造になっているため、効率が高く、故障率が低い電源装置です。そのため、DC POWERの採用により、電力使用量を最大20%程度削減し、約10倍の信頼性を得ることが可能です。

データセンターは一般オフィスに比べ数十倍も電力を使うため、空調・電源のランニングコストが数%落ちるだけで大きなコストダウンとCO₂排出量削減が期待できます。当グループは、省エネ効果の高いデータセンター構築を推進し、“グリーン”な情報基盤構築に貢献していきます。



西野幸子 中路敏昭

地球環境保護への意識が高まっている今日では、莫大な電力を消費するデータセンターをいかに“グリーン”にするかがポイントです。今後も「信頼性」と「グリーン」が両立するデータセンター構築に向けた提案を続けていきたいと考えています。

環境・安全に配慮した超高層オフィスビル

豊洲センタービルアネックス

豊洲センタービルアネックスは、2001年に東京都都市計画局が策定した「豊洲1～3丁目地区まちづくり方針」に基づき、超高層ゆえに地域に与える影響、環境負荷の低減、省エネ対策、安全性等に配慮して建設された超高層オフィスビルです。近年ベイエリアの新しい都市づくりとして脚光を浴びている豊洲地区の玄関口にふさわしい象徴的なツインタワーとして、2006年8月に竣工しました。CASBEEによる建物の環境性能評価はAランクに格付けされています。また、周辺には当社が手がけた芝浦工大豊洲キャンパスも建設されました。

人と地球にやさしい取り組み



火災に対しては避難安全検証や耐火性能検証など科学的なシミュレーションを行い、地震に対しては制震構造を採用、さらに雷害対策として新JIS規格を適用し、外部雷保護システムの構築により安全性の高いオフィスビルを実現しました。

空調用冷媒には、地球温暖化係数およびオゾン層破壊係数ゼロを採用、また氷蓄熱の利用により電力や二酸化炭素の排出量を削減し、環境負荷の低減を図っています。機械室等の消火設備は窒素ガスを採用、建材はシックハウス対策の徹底(F☆☆☆☆*建材の使用等)、ゼロアスペクト仕様の徹底を図り、地球環境および人体への影響に配慮しています。

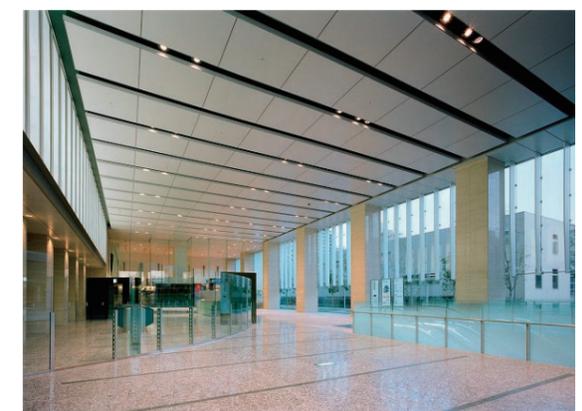
また、ビル風対策、TV電波障害、交通量の検討等を行い、周辺環境への影響を考慮しています。さらに、豊洲地区全体の緑の連続性を配慮し、街路と広場の緑地を一体的に整備、また大きな二つの広場を含む歩行者空間は変化に富んだ景観のシークエンスを楽しめるよう整備しました。

建築主

株式会社IHI
(旧石川島播磨重工業株式会社)

設計者

NTTファシリティーズ・
日本設計・RIA設計JV



明るく開放的なエントランスホール

* F☆☆☆☆(エフ フォースター):ホルムアルデヒドの安全性に関するJIS基準で、F☆☆☆☆建材は使用制限なしに使える最高ランク。



働く人々がより快適に生活することができるよう明るく開放的なエントランスホールをはじめトイレや廊下にも外光が入るよう工夫し、効率的な業務を行えるよう1フロア連続したオフィス空間を実現しました。また、ここで働く人々や地域の人々のコミュニケーションの場として開放された飲食店は、街の賑わいを演出していますし、北側に設けた広場はさまざまなアートや水や緑に溢れ、誰でも利用できるアメニティ空間となっています。

省エネルギーコンサルと管理・運用を通して

NTT東日本関東病院で省エネルギーを実現

NTTファシリティーズではお客さまとの協力のもと、省エネルギーの推進を通して環境保護に努めています。中でも大幅な省エネルギーに成功した実例として、当社が建物の設計・工事監理、建物維持管理・運用のすべてを担当したNTT東日本関東病院（以下：関東病院）の事例を紹介します。

▶▶ BASを利用し情報を一元管理

2000年に竣工した関東病院は、屋上庭園、遮熱高断熱複層ガラス、トップライトによる自然採光など、設計段階から数々の省エネルギー手法が採用されています。そして竣工後は、当社のFM担当者が関東病院に常駐し、省エネルギーのPDCAサイクル<Plan（省エネ診断・計画）→Do（省エネ計画の実施）→Check（効果検証・効果分析）→Action（改善・見直し）>の実践により、経営と環境に貢献する省エネルギーコンサルを行い、管理・運用までを一貫して担っています。

当社ではBAS^{*1}を利用して各種設備の情報を一元的に管理していますが、これにより、効果的な省エネルギー施策の実施や設備の効率的な運転を行うことが可能になりました。エネルギー消費量はデータベース化し、そのデータ解析をもとに年間を通じてPDCAサイクルを回し、包括的に省エネルギーをマネジメントしています。エネルギー管理によって得たデータは運転管理や保守管理にフィードバックし、より効果的なライフサイクルコストのミニマム化につなげます。

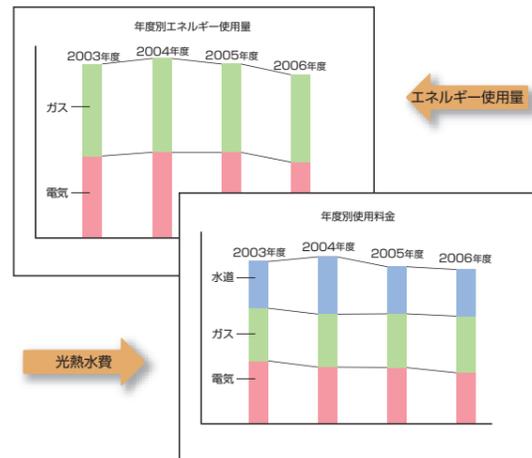
▶▶ スタッフ全員の努力で20%の省エネを達成

関東病院ではPDCAのなかでも運用・改善面が特に充実しており、病院スタッフが一致団結して省エネルギーを継続する体制を整えています。具体的には、当社を事務局とする「省エネ推進会議」を発足させ、定期的に打ち合わせを重ねてきました。当社のFM担当者と、建物・設備の維持・管理を行う常駐スタッフに加え、2006年からは院長と看護部長も出席され、省エネ推進会議はますます充実したものとなりました。

省エネ推進会議で検討・立案された計画はすでに多くが実施され、成果を挙げています。エリアによって湿度設定を変更することや、運転データに基づくボイラーの効率運転により、ガス使用量を大幅に削減しました。地道な節電と機器の運転管理により、4年かけて契約電力の10%のピークダウンに成功しました。

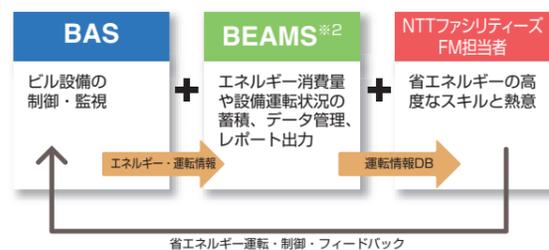
また、病院のスタッフ全員の努力の結果、この4年間で

■ NTT東日本関東病院のエネルギー使用量・光熱水費の推移・省エネルギー活動が高い効果を上げている



2004年度から委員会を立ち上げ本格的な活動を開始し、2005年度は前年に対して徐々に効果が出てきた

- 対前年エネルギー使用量 → ▲9,476 (GJ)
- 対前年光熱水費 → ▲47 (百万円)

■ 省エネルギー実現サイクル
・ FM担当者は舵取り役であり、専門家としてのアドバイスも行う

エネルギー全体の使用量を約20%削減できました。

今後も、経営サイドからの期待に応えるべく、BASなどの管理システムを効果的にFM担当者が活用し、これまで以上に貢献ができるよう努力を続けていきます。

- *1 BAS：ビルディング・オートメーション・システム
- *2 BEAMS：ビル・エネルギー・マネジメント・システム

担当者から
久保島 岳秀
NTTファシリティーズ中央
FM事業本部
FMサービス部



新病院開院に際しては、計画段階から設計・工事監理・建物維持管理のすべてを受注しておりますので、運用改善についても、最良の方法をご提案できて当然、という気持ちでスタッフ一同取り組んでいます。ただし、使う方あっての建物・設備ですから、病院スタッフや患者さまのご協力なしには省エネは実現できません。ファシリティーズのスタッフはあくまで手助け、脇役であるという気持ちを忘れずこれからも省エネに取り組んでいきたいと思っております。

建物・空調・電源システムのコストを低減する

次世代ネットワークのインフラ設備を構築

NTTファシリティーズグループでは、消費電力や重量が多様化したNGN（次世代ネットワーク）通信装置に対応した技術を導入し、信頼性の高い建物・空調・電源の確保、リスクの低減および構築・運用コストの最小化を図っています。

▶▶ NTTが進めるNGN

NTTグループでは、2010年度の光回線3000万加入に向け、NGN（次世代ネットワーク）^{*1}のトライアルをスタートさせました。NGNは帯域・通信速度を保証し、セキュリティを向上させた統合IPネットワークであり、省コストで多様かつ高品質なサービスや、アクセス形態を問わないユビキタス環境を実現します。

NGN通信装置は、従来の通信装置と比べ処理能力が格段に向上したことで、その消費電力や重量も増加する傾向にあります。このため、NGN通信装置に対する建築・空調・電源のインフラ設備を構築する際には、十分な配慮が必要です。^{*1} Next Generation Network

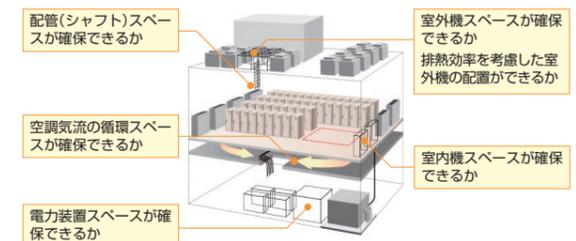
▶▶ NGNのインフラ設備構築に関わる各技術

NTTファシリティーズグループでは、NGN通信装置に対応した技術を導入することにより、建物・空調・電源の信頼性の確保、リスクの低減および構築・運用コストの最小化を図っています。NGNトライアルにおいては、建物・空調・電源のシステムトータルでの構築および運用コストの低減目標をそれぞれ15%として、取り組みを進めています。以下、建物・空調・電源の各分野で採用した主な技術とその効果を示します。

技術① 建物の中長期運用を見据えたスペースの選定

導入建物を選定する際には、建物が中長期に利用されることを前提に考え、リスク、コストが最小限となるようにしています。また、NGN通信装置の設置では、標準架台と拡張架台をペダスタル（装置の床固定金物）で一体化する架台構成を提案し、二重床の補強コストを低減しています。

■ 建物スペース確認項目

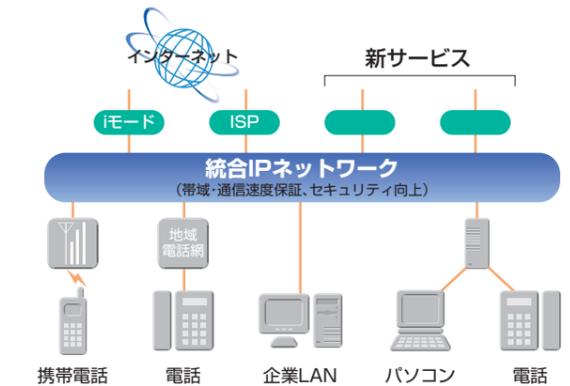


担当者から
木下 学
研究開発本部
環境・エネルギー部門



NTTグループの光回線3000万加入の実現に向けたNTTファシリティーズグループの役割は非常に大きく、NTTファシリティーズグループの社員ひとりひとりがNGNを理解し、競争力のある情報通信サービスの構築、運用に積極的に関わって行く必要があります。これまでのNGNトライアルの構築状況などを踏まえ、今後もNTTファシリティーズグループ一体となってNGNの構築、運用をサポートしていきたいと考えています。

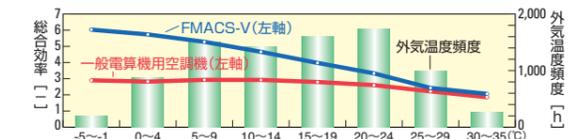
■ NGNの構築イメージ



技術② NGN通信装置を適正かつ効率的に冷却する空調設備 (FMACSV) の採用

NGN通信装置の導入計画を見据えて空調機の種類、台数を決定することで、空調機の構築コストを低減しています。また、低外気温時に高効率運転が可能なFMACS-V空調機を採用することで、電算汎用空調機と比べて年間エネルギー消費量を約40%削減しています。

■ FMACS-V空調機の外気温と総合効率



技術③ 電源インフラの構築コストを低減するシステム構成の採用

NGN通信装置の電源は直流のワイドレンジ仕様が採用されたため、従来のナローレンジ整流装置に代えて、電圧補償ユニットや充電器架が削減できるワイドレンジ整流装置 (FR-IP整流装置) を適用することで構築コストを低減しています。

■ ワイドレンジ整流装置の外観イメージ



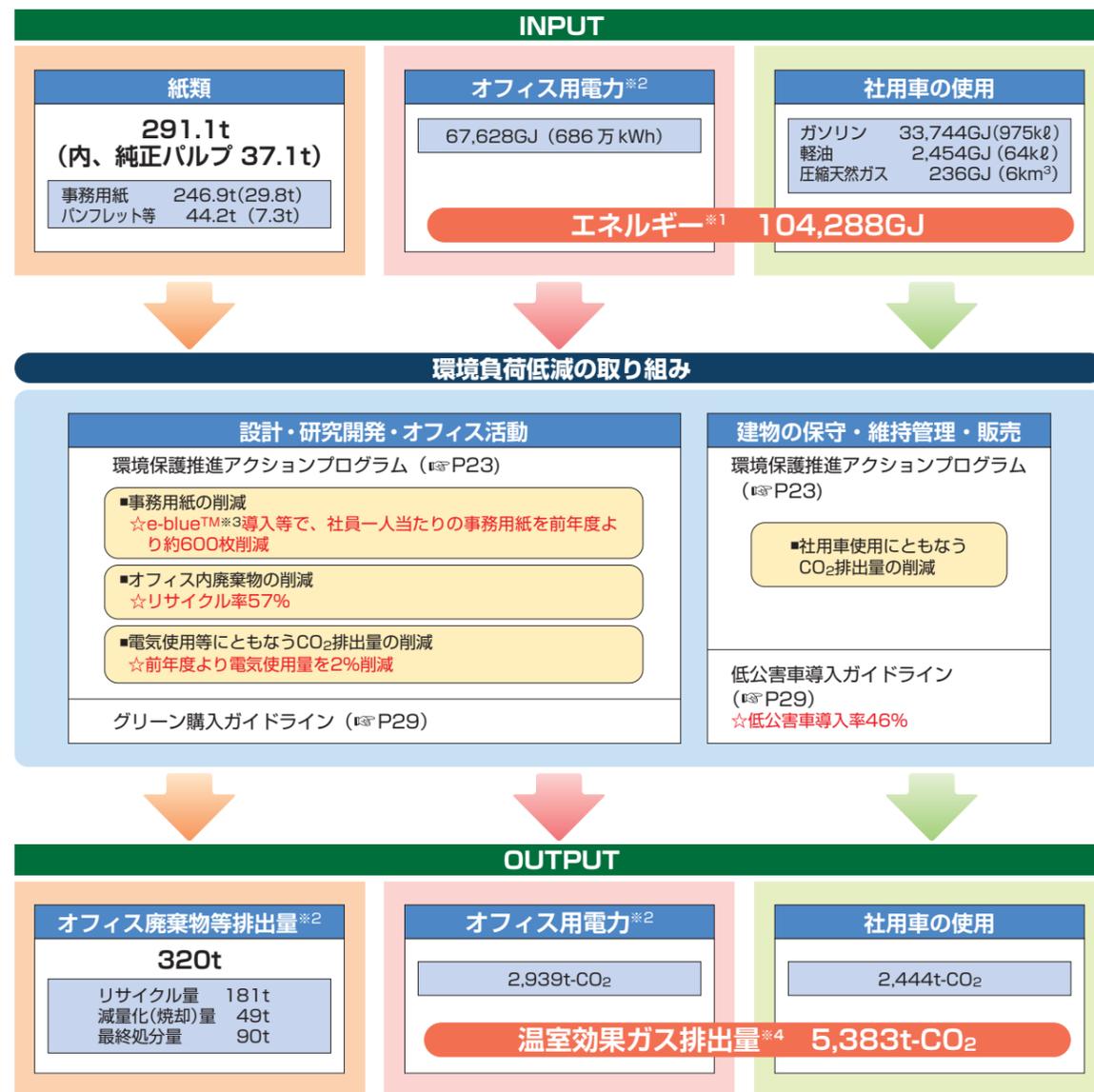
環境マネジメントの推進

豊かな情報環境をクリエイトする総合エンジニアリング・サービス企業として、グループを挙げて地球環境保護活動に取り組んでいます。

マテリアルバランス

資源・エネルギーの投入量とそこから発生したCO₂・廃棄物などの排出量を把握し、その削減に努めます。取り組み、社会に与える環境負荷の低減に努めます。

■マテリアルバランス(NTTファシリティーズおよび地域会社)



※1 省エネルギー法によって定められた方法で算定しています。

J(ジュール)は、仕事量、熱量、電力量を表す単位で、1J=約0.239カロリー。1GJ=10⁹J。

※2 主要8ビルのみを対象としています。

※3 「e-blueTM」(以降「消せるトナー」)は株式会社東芝の登録商標です。

※4 地球温暖化対策推進法によって定められた方法で算定しています。

課題と目標

当グループは地球環境保護基本理念に掲げているとおり、「未来にわたり持続可能な発展を図る」ことを目指し、事業活動を通じて取り組むべき課題とその対策を「環境保護推進アクションプログラム」としてまとめています。

プログラムでは、2010年度の目標を掲げたいうで、年度ごとの到達目標を策定し、全社員が一丸となって環境保護活動を進めています。

■環境保護推進アクションプログラム

対策項目	2006年度目標	2006年度実績	自己評価	2007年度目標	2010年度目標
事務用紙の削減	コピー用紙購入量の削減 9,800枚/人	9,784枚/人	●●●	9,500枚/人	8,800枚/人
温暖化防止対策	電気使用量の削減(8ビル) ビル毎に設定 2004年度比1%削減 (1人当たり) (平均値:2,009kWh/人)	平均1,961kWh/人	●●●	ビル毎に設定 2004年度比3%削減 (1人当たり) (平均値:1,968kWh/人)	ビル毎に設定 2004年度比6%削減 (1人当たり) (平均値:1,907kWh/人)
	社用車使用に伴うCO ₂ 排出量の削減 2004年度の売上高 当たり排出量を1%削減 (0.967t-CO ₂ /億円)	1.030t-CO ₂ /億円	●	2004年度の売上高 当たり2%削減 (0.957t-CO ₂ /億円)	2004年度の売上高 当たり6%削減 (0.919t-CO ₂ /億円)
廃棄物対策	オフィス内排出廃棄物(8ビル) 87kg/人	91kg/人	●	86kg/人	83kg/人
	産業廃棄物適正処理対策 (自社資産)	自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施	●●●	自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施	自社資産に関わる産業廃棄物の適正処理の実施
構築と運用	EMSの構築と運用 ・法規制の遵守 ・県域支店へのISO14001の認証拡大 ・環境教育の実施	①各ブロックでEMSの統合を実施完了、2ブロックでEMSを拡大 ②環境法令をHPで共有 ③各ブロック毎に環境教育を実施	●●	・法規制の遵守 ・環境教育の実施 ・県域支店へのISO14001の認証拡大 ・事業活動と連動した取り組み目標の設定	・法規制の順守 ・環境教育の実施
参画・支援	環境保護社会活動への参画・支援 市町村等イベント参加 2回/年	全てのブロックで達成 (前年度比で件数・参加人員とも増加)	●●●	市町村等イベント参加 2回/年	市町村等イベント参加 2回/年
	自主的プログラム企画 1回/年	4/7ブロックで達成	●	自主的プログラム企画 1回/年	自主的プログラム企画 1回/年
	環境年次レポートの作成 8月発行	8月に発行 (本冊子、ダイジェスト版、HPで公開)	●●●	8月発行(CSR報告書)	年1回発行 (CSR報告書)
購入の推進	グリーン購入品目の拡大	間伐材による紙・事務用品へ利用を拡大	●●●	グリーン購入品目の拡大	グリーン購入の推進
事業の推進	環境貢献と売上拡大	メガソーラーの推進、新空調方式の開発など	●●●	環境貢献と売上拡大	環境貢献と売上拡大

自己評価(達成度) ●●●:高 ●●:中 ●:低

環境保護推進活動の成果

「環境保護推進アクションプログラム」で設定した2010年度の目標を達成するため、自社の環境負荷低減に向けて積極的に取り組みを進めています。

温暖化防止対策

電気使用に伴うCO₂排出量の削減

2006年度の1人あたりの電気使用量は1,961kWhとなり、「2004年度比1%の削減(2,009kWh/人)」目標に対し3.4%の削減が図られ、目標を達成することができました。また主要8ビルの総使用量についても前年度比2%の減少となっています。主な取り組みとしては、クールビズ・ウォームビズの実施や、電力量モニタリングシステムを活用した照明・コンセントの使用状況分析に基づく待機電力削減対策・昼休みの消灯徹底などがあげられます。

■主要8ビル 社員1人あたりの電気使用量の比較

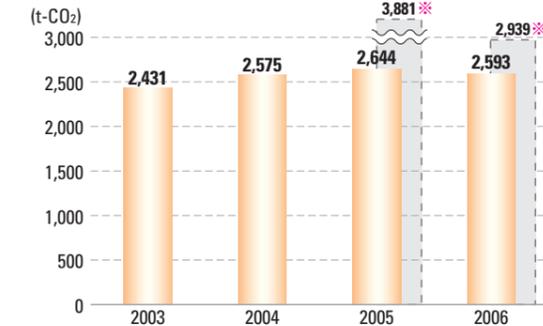


NTTファシリティーズは、環境経営度指標ランキング*の通信・サービス部門において2005年の6位から4位に評価がランクアップしました。

*日本経済新聞社は、毎年1回、企業の環境対策の評価を行い、環境経営への取り組みが優れている企業のランキングを発表している。

2007年度は、待機電力削減の取り組みの定着を図るため6月の環境月間等の機会を捉えた社員等への啓発やオフィス内の照度調整による使用量の低減化、さらにはパソコンの自動シャットダウン機能や個人のパソコンの環境貢献度をチェックするOff Nowシステムの導入などに取り組み、CO₂削減に努めてまいります。

■主要8ビル CO₂排出量の推移

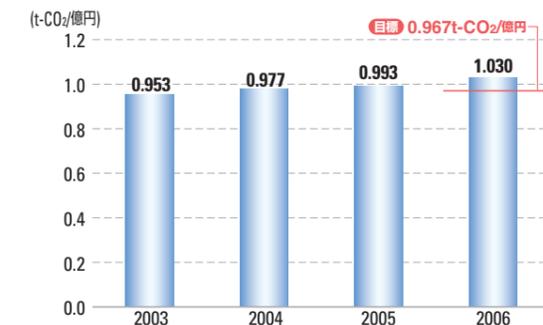


NTTグループ温室効果ガス算定マニュアル2005年版に基づき算出(換算係数0.378kg-CO₂)
*2005年度は換算係数を0.555kg-CO₂/kWh、2006年度は電力会社別換算係数で算出

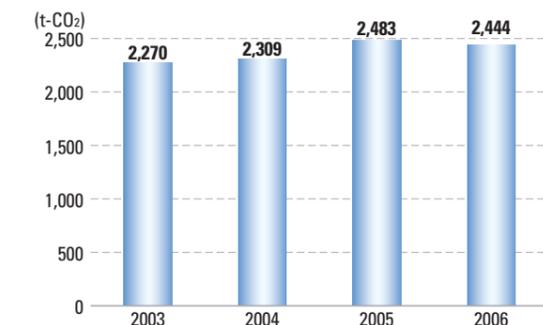
社用車使用に伴うCO₂排出量の削減

社用車使用に伴う2006年度のCO₂排出量は前年度比で1.6%の削減が図られました。しかし、「2004年度の売上高あたり1%の削減(0.967t-CO₂/億円)」目標に対し、1.030t-CO₂/億円となり、目標を達成することはできませんでした。主な取り組みとしては、リ-

■売上高あたりのCO₂排出量の比較



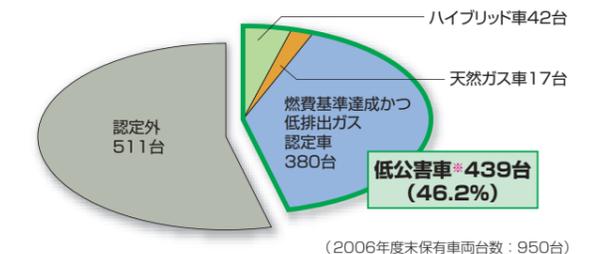
■燃料消費に伴うCO₂総排出量の推移



2007年度は、低公害車導入3ヵ年計画を策定し、導入拡大のさらなる推進を図るとともに、エコドライブ運動の浸透と定着やバイオ燃料の試行導入などの取り組みを進めてまいります。

*2006年3月の当グループの「低公害車導入ガイドライン」改訂により、低公害車の範囲をガイドライン(P29)で定義された車種とし、ガソリン車についても、省エネ法に基づき定められた平成22年度の燃費基準を達成し、かつ国土交通省が定めた低排出ガス認定車としました。

低公害車導入状況



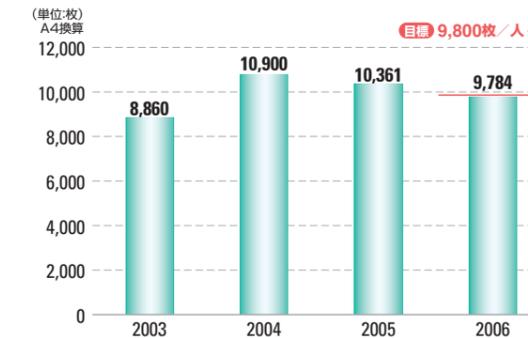
(2006年度末保有車両台数: 950台)

紙資源対策

事務用紙の節減

2006年度の1人あたりの事務用紙使用量は、9,784枚/人となり、目標の9,800枚/人を達成することができました。主な取り組みとしては、本社ならびに4支店(他支店は既に導入済み)への「消せるトナー」の導入や事務用紙使用量が多くなる年度末を捉えた「事務用紙節減強化月間」の設定などが挙げられます。「消せるトナー」

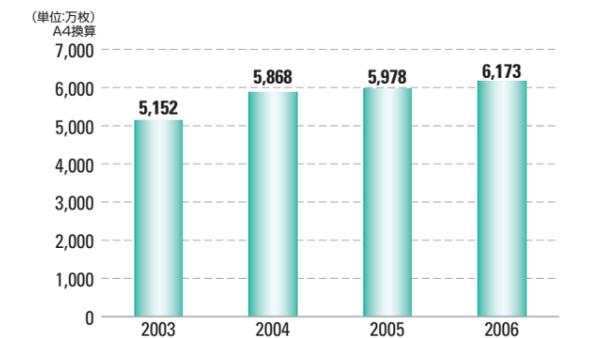
■社員1人あたりの使用量の比較



は、事務用紙のリユースを可能とするものであり、NTTファシリティーズ関西では導入後の5ヵ月間で使用枚数を40%減らすことができました。

2007年度は、「消せるトナー」利用のさらなる促進や会議時のペーパーレス等を推進してまいります。

■総使用量の推移

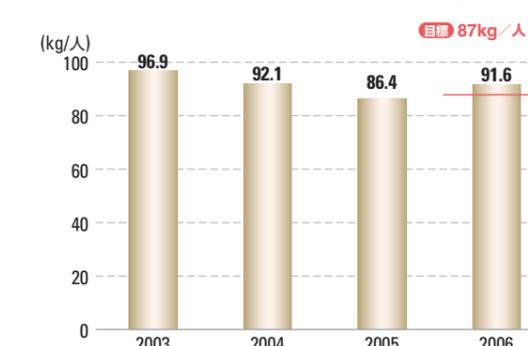


廃棄物対策

オフィス内排出廃棄物の削減

2006年度の1人あたりの廃棄物排出量は、91kg/人となり、目標の87kg/人を達成することはできませんでした。これは7月の組織見直しに伴い、一部ビルにおいてフロア移転による什器類・不要書類等の大量廃棄が影響しています。またリサイクル率は57%という結果であり、2007年度は4R運動(P28)の推進により排出量の削減やリサイクル率の向上に努めてまいります。

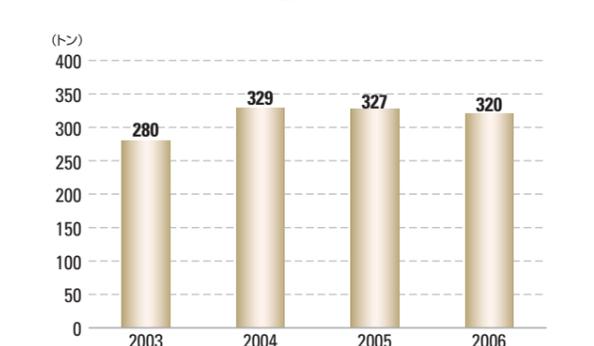
■主要8ビル 社員1人あたりの廃棄物排出量の比較



グランパークビルに常駐する当グループの社員等を対象に家庭で眠っている不要の携帯電話を回収し、NTTドコモが進めているリサイクル・再資源化に協力しました。2006年6月の環境月間の機会を捉えて実施し、不要携帯電話を734台回収しました。

また、産業廃棄物の適正処理に向けて、全社員を対象とした自覚教育の実施や引き続き各地域の環境担当者による中間処理会社の処理状況の現地調査等、適正処理の維持に努めてまいります。

■主要8ビル 廃棄物排出量の推移



環境法規制遵守状況

NTTファシリティーズグループは、環境に関わる法令・条例など法規制の遵守を基本に事業活動を推進しています。

▶ 遵法性確保に向けた取り組み

省エネ法、地球温暖化対策推進法、廃棄物処理法など環境関連の法規制・条例の遵守に向けて、自社に適用される法規制等の定期評価を環境マネジ

▶▶ NTTグループのPCB・アスベスト対策

建築用吹付けアスベストについては、NTTグループ地球環境保護対策詳細プログラムに則り、除去を推進してきました。2005年に「石綿障害予防規則（石綿則）」が施行されてからは、対象を拡大し、アスベスト含有吹付け材が確認された建物について、法令に則って対策を行っ

▶▶ 省エネ法改正に基づく荷主調査の実施

2006年4月の省エネ法改正（貨物輸送の省エネ化）に伴い、当グループ各社が「荷主」となる自家物流と委託物流の貨物輸送について、貨物輸送量の算定調査を行いました。

算定調査の結果、当グループのなかで貨物輸送量の特に高いNTTファシリティーズの年間貨物輸送量は、66.5万トンキロ*で「特定荷主」（年間3,000万トンキロ以上）

メントシステムのなかで確立し、チェックリスト等に基づき実施しています。2006年度は、環境関連の事故等はありませんでした。

ています。

PCB使用物品については、同プログラム並びにPCB関係法令や規則に基づき、適正な保管・管理などを実施しています。

には該当しませんでした。

主な貨物輸送としては、保管文書の倉庫への輸送（65%）や建築・電力工事に伴う廃棄物等の回収・処理（21%）などです。当グループは、今後も継続的改善に努め「荷主」として貨物輸送の省エネに取り組んでまいります。

* トンキロ：輸送量を表す単位のこと。例えば、重量が1tの貨物を1km輸送すると輸送量は1t×1km=1トンキロ。

▶▶ グリーン購入の促進——間伐材によるオフィス環境

環境負荷の小さい製品を購入することで環境保護に貢献する「グリーン購入法」の考えに基づいて制定した当グループ「グリーン調達ガイドライン」による取り組みとして、「ともに成長しつづけるグリーンオフィス」をテーマに間伐材を活用したオフィスリニューアルを実施しました。窓際に設置した打合せコーナー（約40m²）の床は従来のフロアカーペットから間伐材を利用したフローリングに変更し、また机・キャビネットの天板等に間伐材・古材を用いた什器リメイクも行いました。自然素材に触れることから心地良く、また社員の環境意識を高めることにも役立っています。



環境会計

環境会計は、企業が環境保全への取り組みに関わる費用とその効果とを結びつけて管理するものです。NTTファシリティーズグループでは、2001年度集計分から環境会計を導入し、環境保全への取り組みを効率的に推進していくための経営情報として、環境会計を活用しています。

▶▶ 2006年度の環境会計

環境保全に取り組んでいくにあたって、環境保全に関する投資額や費用額を正確に認識・測定して集計・分析を行うため、2006年度集計分から「環境投資」「環境費用」の考え方を取り入れました。また、研究開発コストを算定項目として新たに採用しました。

2006年度環境会計では「環境保全コスト」としての投資額は2.0億円、費用額は2.0億円となりました。その主な内訳は「分散型電源の自立運転技術の構築」など、新エネルギーを有効活用するための技術開発費や、環境対策人件費、ISO14001維持・運用費等が挙げられます。

2006年度環境会計集計結果

集計対象範囲：NTTファシリティーズグループ
集計対象期間：2006年4月1日から2007年3月31日まで
集計方法：●環境省の「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し策定された「NTTグループ環境会計ガイドライン2007年度版」*をもとに集計しました。
●環境保全コストを「環境投資」「環境費用」に計りました。「環境費用」には減価償却費、および人件費を含みます。また、環境保全コストの詳細をお知らせするため「主な取り組み内容」を加えました。
●環境保全効果は、1人あたり、または売上高あたりの原単位を用いて算出しています。社用車からの温室効果ガス排出量は、売上高あたりへ変更しました。
* NTTグループの連結環境会計表作成にあたって、合算の基礎となる数値の算出根拠の考え方を統一することを目的として策定されたガイドラインです。連結に伴って調整が必要となる項目の調整方法についても示されています。

環境保全コスト

(単位：万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み内容	環境投資	環境費用
(1) 事業エリア内コスト合計		879	1,073
公害防止コスト		0	0
地球環境保全コスト	省エネ設備導入費 等	350	198
資源循環コスト	OA用紙削減設備導入、オフィス・産業廃棄物処理費 等	529	875
(2) 上・下流コスト		0	0
(3) 管理活動コスト	環境対策人件費、ISO14001維持・運用費、建物緑化 等	398	6,636
(4) 研究開発コスト	分散型電源の自立運転技術の構築、リチウムイオン電池適用技術の開発 等	18,400	11,897
(5) 社会活動コスト	環境ボランティア団体への加入費 等	0	19
(6) 環境損傷対応コスト		0	0
合計		19,677	19,625

環境保全効果

項目	2004年度	2005年度	2006年度
事務用紙削減	10,900枚/人	10,361枚/人	9,784枚/人
温室効果ガス削減(電気使用量・8ビル)	2,029kwh/人	1,975kwh/人	1,961kwh/人
温室効果ガス削減(社用車)	0.977t-CO ₂ /億円	0.993t-CO ₂ /億円	1.030t-CO ₂ /億円
リサイクル・リユースに伴う廃棄物削減(8ビル)	92kg/人	86kg/人	92kg/人

環境会計における今後の取り組み

環境保全コストや効果把握の算出方法について、引き続き検討を進めるとともに精度の向上を図り、環境会計が当グループの経営に有効活用される仕組みを構築していきます。

事業に関するガイドライン

事業の主体である建物の電力・設備設計・監理や、そのための研究開発、製品の調達にあたり、NTTグループが定める3つのガイドラインに従い、環境への配慮を徹底させています。また建築企画・設計にあたっては、バリアフリーの考え方を推し進めたユニバーサルデザインの導入に努めています。さらに、社内で使用する事務用品などの購入については「グリーン購入ガイドライン」、社用車の導入にあたっては「低公害車導入ガイドライン」を制定し、環境負荷の低減を図っています。

建物グリーン設計ガイドライン

建物は建設に伴う資源の消費、使用に伴うエネルギーの消費、解体に伴う廃棄物の排出など、ライフサイクル全体にわたって、地球環境に負荷を

■建物グリーン設計ガイドラインの7つのコンセプト



グリーンR&Dガイドライン

有害物質の使用・廃棄またはエネルギー使用による二酸化炭素の放出などの環境負荷によって引き起こされる環境問題は、地球規模の問題として一層顕在化しつつあります。このような状況下で、企業は省エネルギーや4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の推進などに向けた技術革新、製品設計や製造過程における環境配慮、さらには新たなビジネスモデルの構築など、環境負荷を減少させる取り組みが求められています。

NTTでは、NTTグループ各社の事業に伴う環境負荷の低減を進めるとともに、研究開発の際にどのような観点で環境に配慮すべきかという指針を示した「グリーンR&Dガイドライン」を2000年3月に制定しました。当社では、このガイドラインに基づき独自に「グリーンR&D運用規定」を2002年10月に制定し、研究開発の成果であるサービス・システム・装置類などについて、ライフサイクル全体にわたる環境負荷低減、例えば有

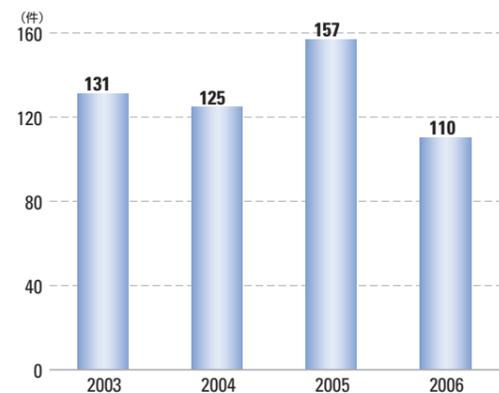
与えます。こうした負荷を抑制するには、建物の計画・設計段階からさまざまな影響を予想し、対策を講じておくことが必要です。NTTでは、こうした取り組みを推進するため「建物グリーン設計ガイドライン」を1997年11月に制定し、2000年10月には、当社をはじめとするNTTグループ全体に適用範囲を拡大するなど、その内容に改定を加えました。2006年度ベースではNTT東西所有の建物327件について、上記ガイドラインを適用しました。

このガイドラインでは、建物を設計する際のコンセプトとして左図の7つの環境配慮項目を挙げています。

害物の不使用、長寿命化、運用時の省エネルギーの工夫といった具体的な配慮事項を定めました。

こうした研究開発の成果に関して客観的な評価が加えられるよう、「複合材料の不使用」「リサイクル容易な材料の使用」などをチェックするアセスメントシートを活用することで、年々環境に配慮されていないプロダクトを減少させています。

■アセスメントシートによるチェック状況



グリーン調達ガイドライン

製品を調達する際には、品質・価格・納期と同様に、環境への配慮を最重要項目に位置付けた上で、1997年にNTTグループで制定した「グリーン調達ガイドライン」に基づき、「環境への配慮が行き届いた会社」の「環境影響に配慮した製品」を選定しています。また、サプライヤに対する個々の製品への具体的な要求事項を取りまとめた「グリーン調達ガイドライン（追補版）」と「グリーン調達（評価基準）」を作成し、製品に加えてサプライヤについても評価を行っています。2006年度のサプライヤは、すべてISO14001を認証取得しています。

2005年からは、LCA（ライフサイクルアセスメント）による製品の総合評価を開始し、2006

ユニバーサルデザイン建築計画資料／ユニバーサルデザイン診断プログラム

高齢化社会の到来、女性の社会進出による就業率の増加などを背景とし、障がい者の行動をばらばらを取り除くバリアフリーの考え方をさらに進め、「すべての人のためのデザイン」としてのユニバーサルデザインに注目が集まっています。

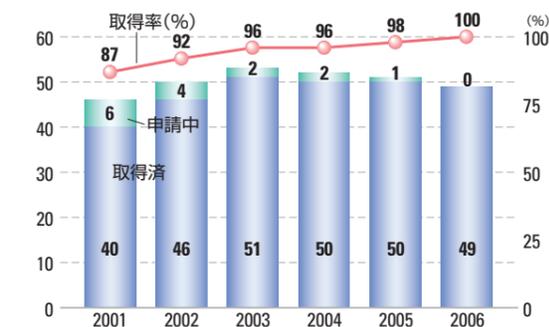
当グループでは、建築企画・設計者の立場からユニバーサルデザイン設計を支援するため、2004年2月に建築計画・設計ポイント・過去の事例などをわかりやすくまとめた「ユニバーサルデザイン建築計画資料（概要版Web版）」および「ユニバーサルデザイン建築計画資料（聴覚障がい者編）」を制定しました。さらに、視覚障がい者や内部障がい者などへの対応を加え、2005年5月には

グリーン購入ガイドライン／低公害車導入ガイドライン

社内で日常使用する事務用品等の物品について、環境負荷の少ない商品・サービスの優先的な購入を自主的かつ積極的に推進していくため、「グリーン購入ガイドライン」を2002年に制定し、社会的に認知された環境マーク（グリーン購入法適合、エコマーク、FSC（事務用紙）、間伐材マーク、国産材マークなど）が表示された物品の購入を推進しています。2006年3月からは、紙製品からあらゆる商品・サービスを範囲としたグリーン購入の拡大を図っています。

また、社用車から排出される温室効果ガス（二

■サプライヤのISO14001認証取得状況



年度は過去の導入品に対するアスベスト含有調査と安全な回収方法の策定や、一部の製品では鉛フリー化を実現するなど、グリーン調達をさらに積極的に推進しています。



「ユニバーサルデザイン建築計画資料（統合版）」を制定し、相互に機能を補完するツールとして「ユニバーサルデザイン建築計画チェック診断プログラム」を開発しました。これらツールを活用して新規建物のユニバーサルデザイン設計を推進するとともに、既存建物のユニバーサルデザイン診断をお客さまに示し、ユニバーサルデザイン導入のコンサルティングも推進していきます。

酸化炭素（CO₂）および窒素酸化物（NO_x）、炭化水素（HC）、粒子物質（PM）などの排出量削減に向けて「低公害車導入ガイドライン」を2001年に制定し、低公害車への導入拡大を推進しています。天然ガス自動車、ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車、ガソリン車の場合は、省エネ法に基づき定められた「2010年度の燃費基準」を達成し、かつ国土交通省が定めた「低排出ガス認定車」を低公害車とし、2009年度には70%以上の導入率を目標に、更改計画に基づき順次導入を進めています。

お客さまとの関わり

NTTファシリティーズグループは、お客さまの満足を第一に考え、最高の製品・サービスの提供を目指しています。

「お客様満足度向上」の行動理念

行動理念および企業コンセプト「Live-Link Design (お客さまとともに、高めあい、つながりあい、価値創造する)」を基本に、社員一人ひとりが、常にお客さまの声に耳を傾け、頂戴したご意見・ご要望などは、すべてお客さまの立場に立って検討し、「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、お客さまの期待に応えられるよう行動しています。

社内への活動促進

お客さまに満足をいただくためには、まずグループ全体が「お客様満足度向上」を目指した活動を進める必要があります。当グループでは、日頃、お客さまから承ったご意見・ご要望などを社内イントラネットに登録し、

全社員が共有し、CS (お客様満足度) 向上に反映しています。また、社員のCSマインドおよびモチベーションの向上策として社内誌へのCS記事の掲載、ポスターの掲出、CSセミナーの開催、CS社長表彰などを実施しています。



CS表彰

Formula 1向けサーバ冷却ソリューションの導入に関する功績
 ● 工本削減 顧客満足 設備保全 稼働率向上
 ● 工本削減 顧客満足 設備保全 稼働率向上
 ● 工本削減 顧客満足 設備保全 稼働率向上

資産活用プロジェクト活動支援に関する功績
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足

不動産信託物件のCM業務に関する功績
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足

加温対策工事に関する功績
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足
 ● 顧客満足 顧客満足 顧客満足

品質管理体制

製品やサービスの品質の向上を図るため、CS向上に関する基本事項の決定や全社CS情報の管理および重要なクレーム対応策の審議を行う「CS向上委員会」や研究・開発・実用化・導入・商品化の方針の立案などを行う「技術委

員会」を設置しています。また、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証取得により、製品・サービス品質を改善し、お客さまの期待にお応えするための仕組みを確立しています。

行動理念

- 1 私たちは、「**お客様の声**」に耳を傾けます。お客様からの信頼と感動のため、すべての声を真摯に受け止めます。
- 2 私たちは、「**お客様の立場**」で考えます。お客様の立場に立ち、お客様の期待に応える新たな価値を創造します。
- 3 私たちは、「**お客様の満足**」を第一に行動します。お客様へ「誠実・迅速・わかりやすさ」を原則に、「お客様満足」を第一に行動します。

お客さまへのアンケート

当グループの提供した商品・サービスがお客さまの期待に十分お応えできているか効果的に測定するため、CSアンケート調査を実施しています。

アンケート内容は、商品・サービスの仕様、品質のほか、

担当者やアフターフォローなど多岐にわたり、分析結果は今後の商品・サービスの改善や営業担当者の育成につなげています。



CS on Line! ※

このコーナーは、「お客様の声」システムに登録された案件の中から、今後のCS活動に参考になる事例を取り上げ、皆さんにご紹介させていただくものです。

お客さま業務：通信業
受注内容：基地局建設のための折衝

「当たり前の仕事」の考えに感銘!

新たな基地局の敷地確保に関し、隣接するカントリークラブ(ゴルフ場)様に建設の承諾を求めたところ、オーナー様から「景観上の問題点から同意できない」とのお返事がありました。とはいえ、地域住民の方々の利便性を向上させるためには、通信エリアを広げる新たな基地局がどうしても必要です。そこで、NTTファシリティーズさんにカントリークラブ様への折衝を行ってもらうことにしました。

折衝時の説明は、
 ①事前にカントリークラブ様に承認を得て、クラブの敷地で4方向から確認したところ(写真を用いて説明)、計画場所、立ち木などの位置関係から景観上問題がないこと。
 ②更に景観上の問題に配慮し、電柱タイプで低くすること。また、カントリークラブ様から比較的速く木で隠れる保安林内に設置を計画していること。
 ③地域住民の方々の利便性について考慮する必要があるため、カントリークラブ様にも皆様の要望を受

け止めて欲しいこと。
 以上、基地局の設置の必要性を熱心にアピールしていただき、カントリークラブ様の承諾を得ることができました。その後、オーナー様から「当日の対応が非常に良かった」と連絡が入り、NTTファシリティーズさんをお願いして本当に良かったと喜んでおります。感謝の意を込めて、当社本部長より担当者の方を表彰することになりました。

本部長も私どもも、**折衝という気苦労の多い業務を、担当者の方が「当たり前の仕事をした」と思われていることに感銘しております。プロフェッショナルの気概を感じるとともに、今後の業務の参考にしていきたいと思っております。**

【関係者】
 NTTファシリティーズ 東海支店 サービス事業部 建築・FM事業部 不動産担当 迫間 憲治

お客さま業務：財団法人
受注内容：設備総合維持管理

責任感の強さと地道な活動に感謝!

私たちは兵庫県で人と馬のふれあいをテーマとした公園を運営しており、園内の設備維持管理をNTTファシリティーズさんをお願いしています。公園の環境を維持していく上で、また来場者や馬の飲料水を確保するためにも水の供給は欠かせません。ところが昨年4月頃から、新たな給水設備を設けたわけでもないのに水道代が上がり、どこかで漏水していることがわかりました。

しかし、延べ面積168haもある広大な園内で漏水の発生箇所を突き止めることは容易ではありません。水道業者に見積りを提出してもらったと、多大な費用がかかることがわかり、対策をどうすべきか悩んでいたところ、NTTファシリティーズの担当者の方が探索を始めてくださいました。

探索方法は、①すべての箇所の水道メーターで、水道の使用を止めた時(18時)の数値と、水道の使用を始める前(8時30分)の数値を読み取り、数値が増えている箇所が漏水しているものと判断する。②水道メーター

は配管150mに各1個のため、更に切り分けてバルブを増設し、漏水箇所を特定する、というものでした。
 担当者の方は何ヶ月もかけて地道に探索を続けてくださり、ついに漏水箇所を探し当て、修理をすることができました。費用は修理費のみ。水道業者に探索から依頼するよりは圧倒的に安価で済みました。今では水道代も平常に戻っています。

設備の維持管理が業務とはいえ、広大な園内で漏水箇所を見つけることは大変な作業だったと思います。**とくに当方が修理工事として発注したわけではなく、NTTファシリティーズさんは、従来業務の一貫として探索を続けてくれました。担当者の方の責任感と地道な活動には頭が下がる思いです。大変感謝しています。**

【関係者】
 NTTファシリティーズ関西 兵庫支店 エンジニアリング サービス担当 藤原 武久
 NTTファシリティーズ関西 兵庫支店 営業担当 松岡 義之

従業員との関わり

従業員が能力を存分に発揮できるよう、雇用、教育、人権保護、健康管理などさまざまな面から、可能な限りのサポートを行っています。

プロフェッショナル人材の育成

当グループに求められる「プロフェッショナル」像とは何かを明確化し、高度な専門技術を身に付け、適切なソリューション提案ができるプロフェッショナルな人材の育成を図るため、公的資格の取得を推進するとともに業務内容に応じた多種多様な専門別技術研修などを実施しています。

■主な資格取得状況

資格名称	取得者数(名)	資格名称	取得者数(名)
一級建築士	731	ファシリティマネジャー	635
一級建築施工管理技士	172	宅地建物取引主任者	263
一級電気工事施工管理技士	390	二種電気主任技術者	89
技術士	20	三種電気主任技術者	1,775
CASBEE評価員	49	エネルギー管理士	251

階層別の人材育成

新入社員から役員までの各階層別にマネジメント研修を実施。社員個々に必要とされる課題や役割などについて認識することを通して、マネジメント能力の向上を図るとともに、今後のさらなる自己改革を達成できるような人材を育成しています。



入社2年目交流研修

新入社員教育



社長との対話会

すべての社員に対して長期的な育成目標を踏まえ計画的、継続的に教育を行っています。入社後、基礎知識の修得を目的とした導入研修を行い、その後、職場でのOJTによる実務を通じ、基本的な業務スキルの習得を促すとともに、お客さま志向の徹底を図っています。

障がい者雇用

当グループでは、障がい者の社会的自立という観点に立ち、社外の障がい者採用Webの活用や障がい者就職説明会などにも参加し、積極的な雇

用を推し進めています。2006年度は12名の障がい者を雇用しました。

自己啓発支援

専門別・階層別に行われる集合研修のほかに、社員の自己啓発をサポートする目的から、各種通信教育コースの受講、語学スクールへの通学を支援しています。

その他、海外のビジネススクールなどへの留学を通して、専門スキルの習得、異文化への適応力、交渉力などを体得する「海外留学制度」を実施しています。

■2006年度通信教育受講状況(社内重要資格取得コース)

講座	受講者数(名)
宅地建物取引主任者受験講座	14
ビル管理技術者受験講座	9
マンション管理士・管理業務主任者コース	9
電験三種受験講座	8
エネルギー管理士受験準備通信講座	7
消防設備士受験講座	6
初級アドミニストレータ講座	5
ビジネス実務法務検定3級講座	4
電験二種受験講座	3

*主な受講者上位講座

■2006年度語学スクール通学支援

種別	支援者数(名)
英会話	89

人事評価制度

社員の人事評価制度については、2001年4月に、従来の「能力」と「業績」に着目した制度から、より成果・業績を重視する制度として、社員が達成した「業績」およびその業績を達成するにいたる「行動」に着目した制度へ移行し、さらには2005年10月に、当グループの事業特性を勘案した評価基準の見直しを行いました。



評価者研修

明確にしたうえで、社員が自律的・主体的に業務を遂行することを促すものです。

また、その結果としての「成果・業績」を適正に評価し、社員にフィードバックすることで、社員のモチベーションとチャレンジ意欲の向上を促進しています。

なお、この評価制度を適正に運用するため、全ての上司に対する評価者としての研修

や、社員に対し目標設定や制度理解を深めるツールなどを提供しています。

この制度は、社員と上司が面談を通して仕事についての目標や各職場における社員の役割などを

福利厚生

当グループでは、各種保険、財産形成、健康管理はもちろんのこと、各種支援やレジャー施設の利用等、福利厚生の充実に取り組んでいます。また、自分に必要な福利厚生サービスを選べる「カ

フェテリアプラン」を導入しており、社員がそれぞれの持ち点内で、住宅補助やレジャー、自己啓発や介護、育児など、豊富なメニューから選択できるようになっています。

■主な福利厚生の内容

種類	内容
保険	健康保険、厚生年金保険、雇用保険、労災保険など
財産形成	財形貯蓄、NTT社員持株会、企業年金など
健康管理	定期健康診断、健康相談、人間ドック、主要都市にNTT病院あり
各種支援策	社宅・寮、住宅支援、育児・介護支援、昼食補助など
レジャー施設	リゾート施設・アミューズメント施設、スポーツ施設の利用補助



NTT健康保険組合直営保養所 (NTT健康保険組合HPより引用)

労働安全衛生

全ての社員が遺憾なく能力を発揮できる安全で健康的な職場環境を整備・提供することは、企業の社会的責任の一つです。また、当グループでは、「安

全と健康は何よりも優先する」との考えに立ち、社員の心と体の健康を守るため、さまざまな活動に取り組んでいます。

健康セルフチェックの活用

社員の健康維持・増進のため、気兼ねなく自由な時間に、社内イントラネットを活用し、自分自身のフィジカル(カロリー度)とメンタル(ストレス度)のセルフチェックができる環境を提供しています。



カウンセリングセンターの開設

社員およびその家族のための悩み事(仕事、人間関係、家庭問題等)相談窓口として、会社と直結しない(本人の了承なしに相談内容等を会社に報告しない)独立したカウンセリングセンターを開設しています。相談機能としては、電話やメールによる対応はもちろんのこと、専門カウンセラーによる面談を中心とした質の高いサービスを提供しています。カウンセリングセンターの利用促進を図るため、厚生だより(社内報)をはじめ、あらゆる機会を捉え、周知に努めています。

メンタルヘルスセミナーの開催

仕事や職業生活に対する強い不安、悩み、ストレス等により心身への負担が高まっているとともに、昨今では、ストレス耐性の低下や家族に関する悩みなど、メンタルヘルス問題が増加傾向にあります。当グループとしても、社員のメンタルヘルス対策の充実・強化の観点から、2006年度からの3カ年計画で、グループ統一的なメンタルヘルスセミナーを実施し、「精神疾患」などの早期予防を図っています。



「安全・健康の日」の制定

毎月15日を「安全・健康の日」と制定し、安全・健康に関わるさまざまな取り組みの充実強化、および社員の安全・健康に関する意識の高揚を図っています。



- ①メンタルヘルス・マネジメントセミナー(管理者向け)
 - ・事例をグループ討議することで、管理者としての社員との関わりについての気づきを得て、具体的対応の応用力を修得する。
- ②ストレス耐性向上セミナー(主査向け)
 - ・ストレスに打ち勝つための必要な心の持ち方(ストレス理論、ストレス対処方法等)を学び、困難時のセルフコントロール強化法を修得する。
- ③認知療法・セルフケアセミナー(一般社員向け)
 - ・ストレスを柔軟に受止める思考(認知療法等)を学び、問題解決力を高めることでセルフコントロール力を修得する。



地域・社会との関わり

NTT ファシリティーズグループは社会の一員としての立場から、災害復旧支援や社会貢献などの活動を通して、地域の人々との良好な関係づくりを進めています。

災害安全対策

地震や台風などの自然災害が発生した場合は、お客さまへの通信サービス提供の確保を第一優先として、全国の都道府県に設置したサービス拠点から、被災地への駆け付け、災害復旧に向けた活動を行っています。

また、首都直下型地震等の大規模災害に備えて、定期的に防災訓練や情報伝達訓練を実施すること

により、災害復旧手順や情報連絡体制等の確認、防災に対する意識の高揚を図っています。

2006年度においては、台風の上陸、梅雨前線・低気圧の発達による局地的な暴風・大雨、能登半島地震による被害が発生しましたが、NTTグループの一員として迅速な復旧活動を行うことにより、通信サービスの確保に大きく貢献しました。

能登半島地震

2007年3月25日9時42分頃、石川県能登半島沖でマグニチュード6.9の地震が発生し、石川県の七尾市、輪島市で最大震度6強を観測しました。

NTT通信ビルにおいては66ビルが停電しましたが、地震発生後、直ちに災害対策要員を召集、現地対策班を組織して災害復旧活動に努めました。

数ビルにおいて構内舗装沈下、壁破損等が見られたものの、幸い、電力・建物設備ともに、通信サービスに影響をおよぼすような大きな被災はありませんでした。最長1時間10分の停電に対しても、ビル内に設置している非常用発電装置および蓄電池からの給電に自動的に切り替えることにより電源を救済することができました。

地震発生は日曜日の朝で、災害対策要員の召集が平日に比べて困難な状況でしたが、大規模な余震の恐れがある中、各社員が安全第一を念頭に、自らの判断で自宅から現地に駆け付けて各種設備の被災状況を点検するなど、迅速で柔軟な対応を行うことにより、通信サービス途絶防止に貢献しました。



道路の陥没



防災訓練模様



移動電源車による救災訓練

社会貢献活動・環境教育

全国に展開するNTTファシリティーズグループは、企業市民として、地域と一体となった社会貢献活動や事業の強みを活かした環境教育の実施に積極的に取

り組んでいます。2006年度の取り組み状況は、イベント参加67件で延べ参加人数は3,083名となっております。各エリアの取り組みの一例をここに紹介します。

北海道エリア 「カレンダーリサイクル市」へ参加

——収益を自然環境保護団体へ寄贈——

吉岡美佐子 NTTファシリティーズ北海道 企画部 総務担当



第20回を迎えた「カレンダーリサイクル市」は、1月5日～6日の2日間、「かでの2.7」を会場に開催されました。このイベントは、北海道NGOグローバルトレインが主催し、棄てられる紙資源（カレンダー、手帳）を超低価格で販売し、その収益を国際的団体に寄贈して自然環境保護に役立てていただくで開催しているものです。

NTTファシリティーズ北海道グループは、使われなかったカレンダーなど約100点を提供するとともに、集められたカレンダーなどの荷解き、仕分け、販売作業などに、



2名の社員がボランティア参加しました。心地よい汗と、活動に参加したという満足感が相まった『カレンダーリサイクル市』となりました。

東北エリア 「青葉区クリーン・グリーンフェスティバル」への参加

原田博一 NTTファシリティーズ東北 CSR推進室



7月15日（土）仙台市青葉区役所が主催する「青葉区クリーン・グリーンフェスティバル」が開催され、NTTファシリティーズ東北から井上支店長をはじめ21名が参加しました。この「青葉区クリーン・グリーンフェスティバル」は、仙台市の中心部にある青葉区

において、仙台市の最大イベントである「七夕まつり」の前に住民、事業者、行政が一体となって区内の清掃活動と緑化推進イベントを開催し、緑あふれる美しい街づくりを進めるものです。

当日は、あいにくのどしゃぶりの雨でしたが、参加者は傘とゴミ袋、ゴミばさみを両手に持ち、衣服は雨と汗でグシャグシャになりながらも街のゴミ拾いを行いました。

首都圏エリア 佐久市イベント「いか座やら座さく市」に参加

——ソーラーカー工作教室を開催——

藤間みゆき NTTファシリティーズ エネルギー事業本部 技術部 新エネルギー担当



11月4・5日の2日間にわたり、佐久地域の文化・風土・観光などの資源や産業を紹介する多彩な催し物が盛りだくさんのイベント「いか座やら座さく市」（主催：佐久市、佐久商工会議所）が開かれました。NTTファシリティーズはこのイベントに協賛し、かつLLP「佐久咲くひまわり」の一員として出展しました。

出展内容としては、NTTファシリティーズの事業紹介と、エコプレモ*のモデル機を展示したほか、「たいよう君と一緒にソーラーおもちゃを作ろう！」と題したお子さま向けソーラーカー工作教室を開催。教室は大盛況で、2日間4回の開催で定員を上回る合計89組の親子に参加いただきました。当日はキャンセル待ちも多数あり、参加できない方、おもちゃを販売してほしいという方が何人もいらっしゃいました。



出展にあたっては、エネルギー事業本部のほか、営業本部、長野支店のバックアップもあり、参加したお子さんに怪我もなく楽しんでいただけ、無事終了することができました。また、LLPの一組員として、このようなイベントに参加でき、少しでも地域の方々と一緒にできたことも嬉しく感じています。今回のソーラーカー工作教室の経験を、今後の環境教育のソース（源）にしたいと考えています。

*エコプレモ：太陽光発電によるLED照明灯

首都圏エリア

「森林ボランティア」による社会貢献

福光超 NTTファシリティーズ 事業開発部 事業企画部門



森林は豊かな水を育み、土砂崩れを防ぎ、憩いの場を提供してくれる、私たちの生活になくてはならない生命の源です。しかし現在、国内の森林の多くは外見こそ緑に覆われていますが、その足元では地肌が露出して土砂が流れたり、安い外国材の流入により伐採もままならず荒れ放題になっていたり、様々な問題をかかえています。

また、日本政府は京都議定書の温暖化ガス削減目標マイナス6%のうち、実に3.9%を国内森林によるCO₂吸収でまかなう計画を立てていますが、林業従事者が激減し、従



来の森林管理が維持できない今日、新たな担い手が育たなければ計画の履行は容易ではありません。

人間が元気であるためには森林が不可欠であり、森林が元気であるためには人の手が必要なのです。このような課題意識から2007年2月、事業開発部環境ビジネス部門のスタッフが発起人となり、森林ボランティアサークル「もりのいえ」を設立し森林保護活動に取り組んでいます。

これまでに3～4名の有志で東京都環境局とNPO法人森づくりフォーラムが共催する「多摩の森・大自然塾（鳩ノ巣フィールド）」（<http://www.moridukuri.jp/daishizenjuku/>）に月1回のペースで参加し、下草刈り、間伐、植樹、道作り、地ごしらえといった基本的な森林整備技術を身につけてきました。

今後は鳩ノ巣フィールドにおける一年間の研修期間内に、各地で活動を展開する森林NPOと交流を深め、技術を研鑽するとともに、将来的に独自のボランティアネットワークを作るためのコアリーダーとして活動を全国各地に拡げる意気込みで取り組んでいきます。

首都圏エリア

いちよう通り樹木の里親活動

坂本美知夫 NTTファシリティーズ中央 栃木支店 FM担当



毎年6月頃、宇都宮市より、街路樹周辺の美化活動の一環として樹木の里親に花苗が配布されます。この花苗は、宇都宮市の「花と緑のまちづくり推進協議会」が福祉施設へ委託し、ご提供いただくもので、里親となっている中河原ビルのテナント入居者全員で植え付けます。ビル北側の石井街道歩道沿いに街路樹のいちよう並木があり、19



本の並木柵ごとにマリーゴールドの苗を10株ずつ植えていきます。

2006年度も、当支店の社員を含む里親全員が、配られた苗と移植こてを手に持ち、各々指定された場所に赴き、和気あいあいの雰囲気の中、40分ほどで植え込み、灌水を終えると、きれいな花で彩られたいちよう並木に見入っていました。

東海エリア

「ホタルの光を呼び戻そう」
「朝倉川クリーン作戦」に参加

中川克己 NTTファシリティーズ東海 愛知事業部 電源サービス担当



愛知県豊橋市を流れる朝倉川に「ホタルの光を呼び戻そう」を合言葉に、愛知県の「水辺の緑の回廊計画」に則り、豊橋市の28団体が参加して、朝倉川両岸の除草、下枝きり、清掃などの大メンテナンス大会が開催されています。

ここでは2006年4月15日に開催された「朝倉川流域のゴミ回収」について紹介します。参加者は約2,200名（66団体）、回収ゴミは総量約16トン。地域社会貢献活動として、NTTグループの一員である当社も同大会に積極

的に参画し、朝倉川のクリーン化に貢献しました。



関西エリア

「紀ノ川河岸一斉清掃」に参加

御前泰宏 NTTファシリティーズ関西 和歌山支店 総合サービス担当



2006年7月23日（日）、国土交通省主催による紀ノ川河岸一斉清掃が実施され、当支店も、総合サービス担当課長を先頭に、積極的に参加しました。梅雨時期の長雨による被害も各地で報道される中、紀ノ川河口流域は、いつもよりは水量が増え



ているものの、幸い清掃活動を行うには支障がなく、今にも降りそうな雨空を気にしつつも無事実施されました。集合場所より1km程度の川岸沿いにNTT西日本和歌山支店

様、ネオメイト関西様等とともに、NTTグループとしての割り当てられたエリアを全員で額に汗しながら一斉清掃し、終了後は、冷たいお茶で喉を潤して解散となりました。

当日の当支店参加者は6名。他にもNTT西日本和歌山支店様、ネオメイト関西様をはじめとしたNTTグループ一同、そして関西電力様、住友金属様、地域ボーイスカウト各隊様等、休日の中、大勢の参加者とともに清掃活動が行われました。

中国エリア

「クリーン太田川」に参加

竹田二郎 NTTファシリティーズ中国 CSR推進室



2006年7月16日（日）、NTTファシリティーズ中国グループ社員が「クリーン太田川（主催：クリーン太田川実行委員会（国土交通省・広島県等）」に参加しました。「ク



リーン太田川」は毎年7月の「河川愛護月間」に河川を常に安全で美しく利用する運動の一環として1988年に始まったもので、太田川水系の上流から河口までを一斉に清掃する活動です。当日は、朝8時から約1時間半、ごみ袋を持ち河川敷を汗だくで歩きながら散乱しているごみを回収しました。

このほか、NTTファシリティーズ中国グループ社員が参加している清掃活動としては、6月の「ごみゼロ・クリーンウォーク」、8月の「広島平和記念公園清掃」等があります。今後も地域に密着した活動へ積極的に参加し、社員に対し環境問題ならびに社会貢献への意識向上を図っていきます。

九州エリア

「ラブアース・クリーンアップ2006」に参加

野田直章 NTTファシリティーズ九州 CSR推進室



「ラブアース・クリーンアップ2006」とは、「簡単に、誰にでも楽しんでできる環境のボランティア活動『地球にやさしい清掃活動』です。実行委員会（福岡市、NPOふくおかの会）の呼びかけにより、2006年6月4日（日）、一斉に市内全域、海も、山も、川も、たくさんの仲間たちで大掃除を実施しました。

NTTファシリティーズ九州グループは、「さわやかな青空の下、家族等との絆を深めてみませんか！」を合言葉に、有志（家族を含む）が参加しました。「かけがえのない地球環境と地域活動」をテーマとして、今回参加した志賀島海水浴場では、可燃ごみ700袋・プラスチック類40袋・缶類40袋・不燃物類20袋の合計800袋を回収しました。

次回の「ラブアース・クリーンアップ2007」にも、

“一人でゴミ拾いをするより二人で、二人よりも三人で！みんなです！”を新たな合言葉に積極的に参加する予定です。NTTファシリティーズ九州グループとしては、今回の取り組みが、九州管内にしっかりと根付くよう、継続的な活動で「地球環境の保護」に取り組むとともに、CSR（企業の社会的責任）の一環として、積極的に活動を推進していきます。



広報活動

冊子やホームページ、セミナーや展示会などさまざまな媒体・手段を活用して、当グループの環境・社会性に配慮した事業や活動について、お客さまをはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様へ情報提供するとともに、CSRに対する社員の意識向上を図っています。

CSR報告書の発行

当グループでは、「CSR報告書」を発行し、CSRに対する企業姿勢や取り組みについて開示しています。バックナンバーもホームページに掲載しています。

CSR報告書ウェブ版

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

広報誌の発行

「NTTファシリティーズジャーナル」は、IT、エネルギー・電力、環境・建築という当社の事業領域全般に関わる新技術や最新の施工事例などを紹介する技術情報誌です。「環境・省エネルギーエンジニアリング」「ファシリティ・リスクマネジメント」などをテーマとして隔月発行しています。



メールマガジン「えふ・マガ」は、新しいサービスのご案内やセミナー・イベント情報をお知らせする媒体で、ホームページで申込みを受け付けています。

えふ・マガ申し込みページ

<http://www.ntt-f.co.jp/fmag/s-index.html>

ホームページの公開

「環境保護への取り組み」コーナーでは、環境保護に対する基本理念やISO14001の取得状況、などを公開しています。

そのほか、各種商品・サービスや事業活動の成果を事例を通して紹介し、環境保護に対する技術の原理や仕組みについて解説しています。

環境保護への取り組みのページ

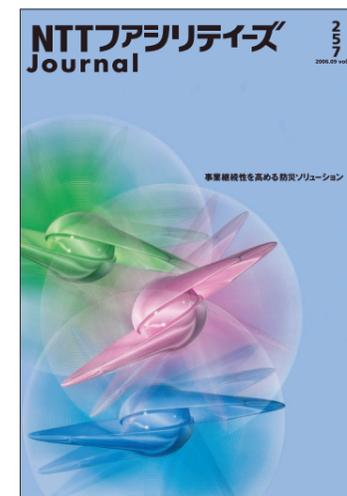
<http://www.ntt-f.co.jp/profile/env-prot/index.html>

商品・サービスのページ

<http://www.ntt-f.co.jp/ps/index.html>

研究開発のページ

<http://www.ntt-f.co.jp/profile/rd/index.html>



▶▶ 展示会などへの参加

「JFMA FORUM 2007」に出展

3月21日(水)～23日(金)、社団法人日本ファシリティマネジメント推進協会(JFMA)主催の日本ファシリティマネジメント大会「JFMA FORUM 2007」が、パシフィック横浜(神奈川県横浜市)で開催されました。最先端のファシリティマネジメントに関する基調講演・セッション、および多数のFM関連企業による展示・デモンストレーションが行われ、第1回ファシリティマネジメント大賞(JFMA賞)の表彰式も執り行われ、当社も「優秀ファシリティマネジメント賞」と「功績賞」を受賞しました。

当社は、各種サービスをステージ・パネル・映像などにより紹介。3日間で延べ約1,000名(会場全体18,000名)のお客さまが訪れました。



「ENEX 2007」に出展

財団法人省エネルギーセンター主催の総合展示会「ENEX2007-第31回地球環境とエネルギーの調和展-」が、1月31日(水)～2月2日(金)に東京ビッグサイト(東京都江東区)で、2月22日(木)～24日(土)にインテック大阪2号館(大阪市住之江区)で開催されました。色調をグリーンに統一した当社ブースでは、当社の各種

エネルギーサービスをパネル、模型、映像等により紹介。特に、新商品の「屋上サツマイモ栽培」は多くの来場者の関心を集めました。東京では3日間で延べ約1,600名(会場全体50,818名)、大阪では3日間で延べ約1,000名(会場全体21,681名)のお客さまが訪れました。



▶▶ 社内コミュニケーションの推進

CSR推進室の社内ホームページでは、「企業倫理」、「情報セキュリティ」、「環境保護」、「人権啓発」の4つの項目を柱として、各基本理念・基本方針やガイドライン・マニュアルなどの社内資料、関連法規、トピックスといったCSR活動に関わるさまざまな情報を当グループ全社員に提供しています。

そのほか社内誌「Forward」でも、地域の担当者の記事を主体にCS活動や社会貢献活動などCSR活動の実践に役立つ情報を継続的に発信しています。

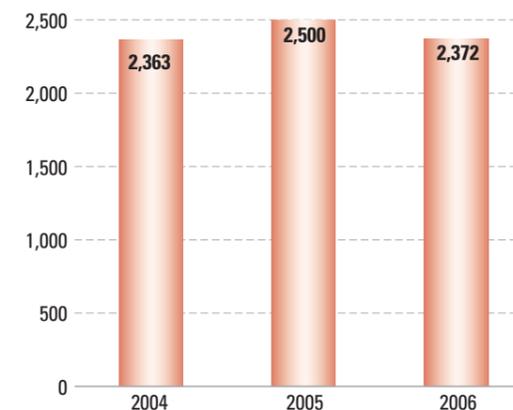


経済指標

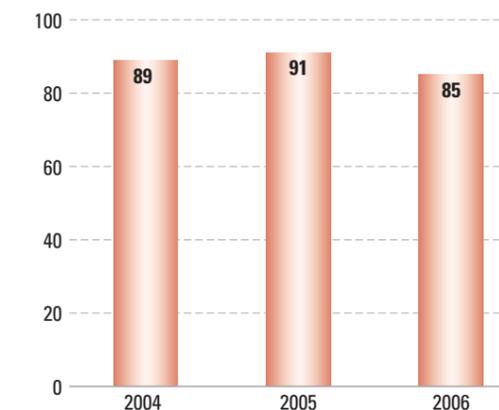
NTTファシリティーズグループでは、環境面や社会性に配慮しながら、IT・エネルギー・建築技術を活かした価値あるソリューションを提供することで、事業の健全なる発展を図っています。

営業成績・財産状況の推移

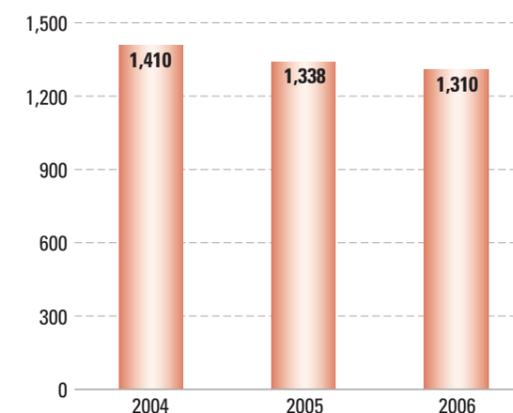
■ 売上高(億円)



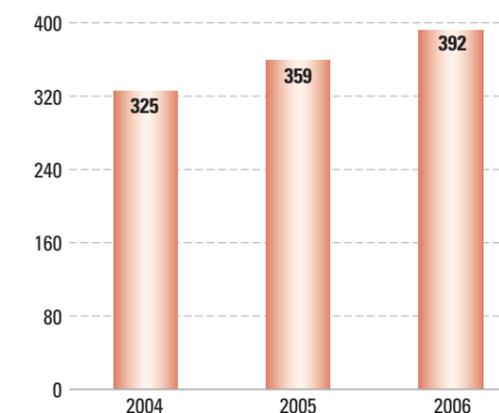
■ 経常利益(億円)



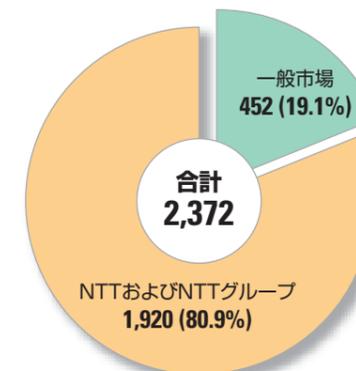
■ 総資産(億円)



■ 純資産(億円)



■ 2006年度売上高構成比(億円)



※記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
※数値はすべてNTTファシリティーズ・地域会社7社合計です。

グループ会社

株式会社NTTファシリティーズFMアシスト

21世紀の建築・都市環境創造を幅広く支援するエキスパートパワーを提供

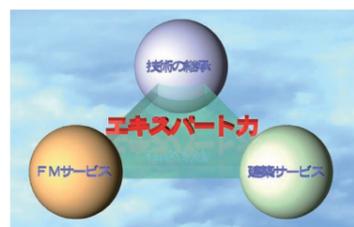
当社は、ファシリティの最適利用環境を総合的に提案し、経済的な運用管理の支援を行う技術者集団です。NTTファシリティーズで培った技術とノウハウを活かし、21世紀の都市環境にふさわしいファシリティマネジメント (FM) を提供しています。

建築プロジェクト実施支援においては、建築専門技術を活かして、設計監理支援さらにコンストラクションマネジメント支援に取り組んでいます。

FMの領域においては、主に個別のFMコンサルティングを実施しています。NTTファシリティーズがNTTグループに提案している建物中長期整備計画書や各種報告書の作成、提案のための施設データベース整備について支援を行っています。さらにFMの研修支援として、当社のエキスパートがNTTファシリティーズの各担当に赴き、若手社員に経験とノウハウを活かして日常業務に即した具体的な指導をし

ています。

リロケーション & オフィスソリューション事業においては、新たなレイアウトの作成からスペースの設計と工事、家具類の調達、最終的には引越し作業まで含めてトータルでマネジメントをお手伝いいたします。



【代表取締役社長】高藤 真澄
【設立】1999年4月
【資本金】5千万円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(100%)

エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社

セキュリティを実現するとともに環境保全にも貢献

当社は2005年に、本社(本および西日本支店)でISMSの認証を取得しました。当社では、各種生体認証入退室管理システムや監視カメラ等を取り入れた高セキュリティオフィス構築、オフィスのセキュリティレベル診断コンサルティング、情報漏えいを防ぐためのサーバ・PCのハードディスクのデータ消去サービス、地震発生時にP波を検知すると直ちに本震の到来を警報通知する防災機器「EQアラート」等のサービスを提供しています。

一方、オフィス構築に関する環境問題の解決およびお客さまサービスのより一層の向上を図るため、2008年を目途にISO14001の認証取得を目標に活動を開始しました。すでに、環境保全活動として、オフィス什器類のグリーン調達やオフィスの使用電力量の測定結果に基づいた電力料金の削減などのサービスを提供しています。

また、当社のユニークな環境商品として「アオバビオリウム」があります。これは、自然界のエコ循環を小さな水

槽の中に凝縮・再現したもので、ストレスの多いオフィスに癒し空間を提供します。さらに、企業などで各種お祝いに贈呈され、花芽が終わり処分困った胡蝶蘭を寄付してもらい、小学生自身が株分けし再び花を咲かせる活動を通して、子供たちの情操を育むことを目的とした社会貢献活動にも参加しています。

当社は、今後もオフィスのセキュリティを実現するとともに、快適性を高め、環境保全につながる商品やサービスの提供を通して、お客さまにご満足いただけるよう一層の努力を傾けてまいります。

【代表取締役社長】佐藤 義孝
【設立】1988年9月28日
【資本金】1億5千万円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(70%)
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(30%)

株式会社NTTファシリティーズ総合研究所

知的価値を創出する総合コンサルティング企業

創立20周年を機に、本年4月社名を「NTTファシリティーズ総合研究所」に改称し、先進の建築・エネルギー・IT分野の技術・ノウハウの体系化、高度化を図りつつ、お客さまの事業運営におけるパートナーとして幅広く問題解決にあたり、社会の高度化と地球環境保全に取り組んでいます。

地球環境保護を例にとるまでもなく、情報インフラストラクチャの整備やBCP(事業継続性)の導入など、すべての人間活動・社会活動のあり方の見直しが迫られています。

当研究所は、今後一層の技術向上や知的リソースの充実・蓄積に努めることはもちろん、常にお客さま事業の持続的発展を視野に入れ、また現代のニーズを敏感に捉えて人・街・地球すべてにやさしいインテリジェント環境の創出を目指してまいります。

また、企業が継続的な発展を図るうえで、情報をはじめとするセキュリティの確保や公正な企業倫理の実践など、その社会的責任を果たすことが、ますます重要となっています。当社は、お客さまの情報、会社機密情報、さらには

社員の個人情報などを適切に管理し機密を維持するため、昨年度ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)の認証取得に取り組み、ISO/IEC27001マネジメントシステムの登録を完了しました。

当研究所は、企業も社員も、社会の一員として、またお客さまにとっての最良のパートナーとして、誰もが安心、安全な生活ができる社会の実現に向け、これからはコンプライアンス遵守はもちろんのこと、CSRの推進に積極的に取り組んでまいります。

【代表取締役社長】前田 良治
【設立】1987年3月
【資本金】1億円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(68%)
株式会社日総建(6.4%)
共立建設株式会社(6.4%)
日比谷総合設備株式会社(6.4%)
日本メックス株式会社(6.4%)
株式会社総合設備コンサルタント(6.4%)

グループ関連会社

株式会社エネット

環境性と経済性を両立する企業を目指す

2006年4月の改正温対法の施行に伴い、電力を購入されるお客さまは、事業者の選択条件として、従来のコストばかりでなく、環境性により配慮するようになってきました。そこで、これに応えるべく、低コスト、より環境性に優れた電気の調達・供給に取り組んできた結果、1,800ビル(7月1日現在)、売上高700億円を超える事業規模となり、新規参入事業者(PPS^{*1})の中で過半数に迫るシェアを獲得しました。(右図参照)

具体的には、エネットの株主である東京ガス・大阪ガスの強みを最大限に活かし、火力発電の中でも環境性に優れたクリーンで高効率な天然ガス電源を主供給力としています。さらに、RPS^{*2}のトップランナーとして、清掃工場や廃棄物処理場等のバイオマス発電電力を調達するとともに、2005年10月からは、PPSの中で初の風力発電所(袖ヶ浦)からの電力調達も実施しました。これら、環境配慮型の電源の開拓・獲得を積極的に進めることにより、電力系統全体のCO₂排出量削減に貢献しています。

今後は、2008年から始まる京都議定書の温室効果ガス削減第一約束期間の目標達成に向け、自主行動計画を策定するとともに、引き続き環境性と経済性を両立する企業を目指して一層の事業規模拡大を図ってまいります。

*1 PPS (Power Producer and Supplier; 特定規模電気事業者)
*2 RPS (Renewable Portfolio Standard; 再生可能エネルギー導入基準)

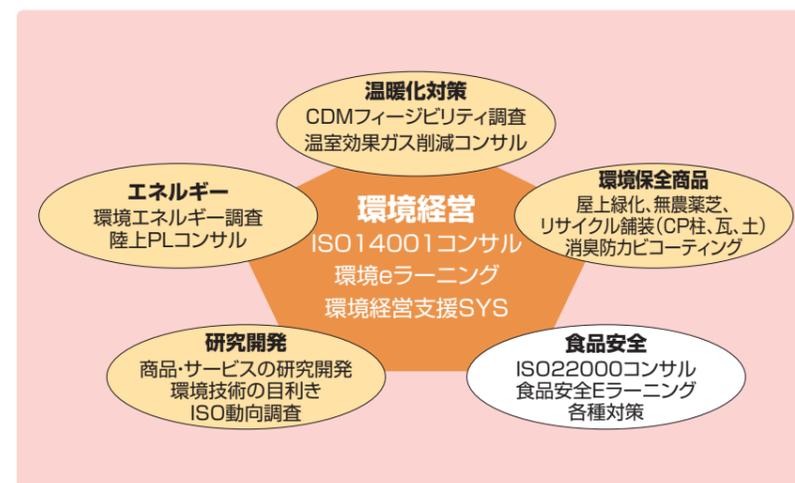
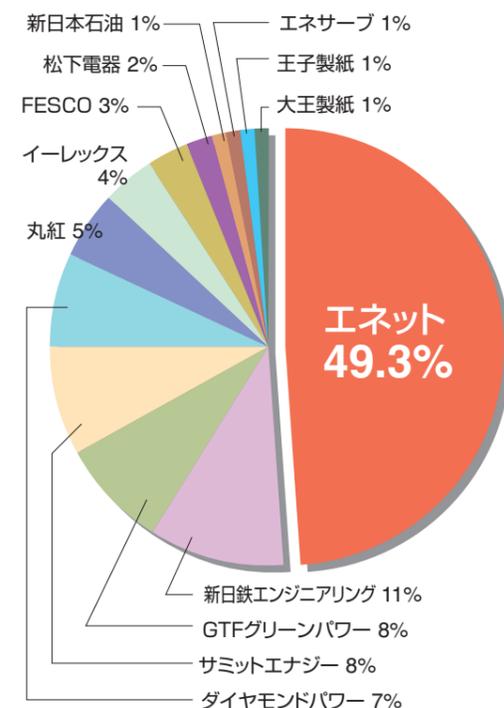
【代表取締役社長】武井 務
【設立】2000年7月7日
【資本金】63億円
【出資者】株式会社NTTファシリティーズ(40%)
東京ガス株式会社(30%)
大阪ガス株式会社(30%)

エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ株式会社

「サステナブルマネジメント」を積極的に推進するためのサービスを提供

エネルギー・資源の枯渇、地球温暖化、水・食料問題など、環境問題がかつてないほど深刻化しています。エヌ・ティ・ティ・ジーピー・エコ(株)は、企業等における環境保全活動の活発化に対して、エコロジーとコミュニケーションの融合を基本とした豊かな生活・文化の創造に貢献するため、お客さまが効率的にサステナブルマネジメントを実施できるよう、環境および食品安全マネジメントシステムの構築・運用のトータルコンサルティングを行っています。

【代表取締役社長】辻 和勝
【設立】2003年4月1日
【資本金】1億円
【出資者】東日本電信電話株式会社(51%)
株式会社NTTファシリティーズ(34%)
株式会社荏原製作所(10%)
西日本電信電話株式会社(5%)

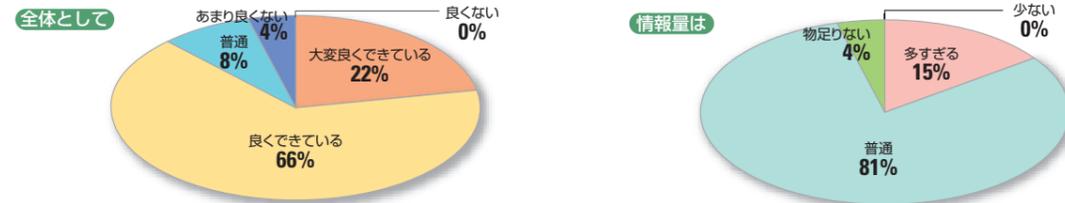
■新規参入事業者別の市場シェア率 (2007年4月)
資源エネルギー庁公表値

外部意見

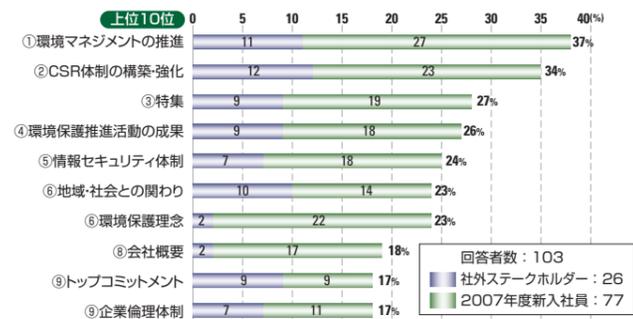
2006年8月発行の「CSR報告書2006」に対する意見・感想を求めるアンケートを社外ステークホルダーと2007年度新入社員を対象に実施しました。その結果を改善点として取り上げ、本報告書に反映させました。

(有効回答数：103)

Q1 本書についてどのように感じましたか。

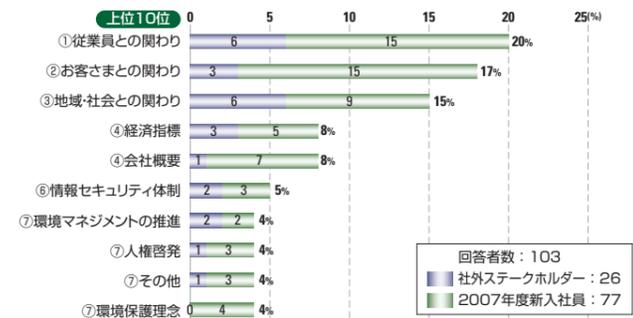


Q2 本書の中で興味を持った項目を選んでください。(複数回答可)



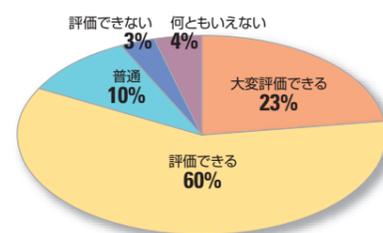
- ①環境会計、社員への環境教育・啓発の両項目とも素晴らしいとらえ方をしていると思った。また、要領よくまとめられているがもっと詳しい内容を知りたい。
- ②CSR委員会等の活動が地域会社の推進体制にどのように影響しているかを教えてほしい。
- ④外部評価や表彰、第三者意見などがあると御社の社会的評価がわかったり、新しい意見が生まれやすくなるのではないかと思います。

Q3 本書の記載項目のうち、改善が必要または内容が不足していると感じたものがあればご指摘ください。(複数回答可)



- ①従業員との関わりをもっと詳しく知りたい。
- ③地域社会への貢献について各エリア1、2件では内容が物足りないように感じた。一部の方のみの参加・貢献で、会社全体で取り組んでいるという印象が薄いと思った。
- ③クリーン活動の掲載等はいよいと思うが、地域の特性をもっと生かした環境活動があると、なおよいと思う。

Q4 NTTファシリティーズグループのCSR活動に関する評価をお聞かせください。



Q5 その他NTTファシリティーズグループへの意見・感想があればお聞かせください。

- CSR活動が充実していて、報告書の発行の重要性が高いと感じた。
- 社内への環境への取り組みについてはまだ改善点があると思った。
- グループについて理解が深まった。業務内容についてもう少し詳しい説明がほしい。
- 地域社会へどう貢献していくか積極的にアピールしていくべきだと思う。
- NTTファシリティーズグループの環境への取り組み (特に事業と直接関係あるもの) は高く評価されると思った。
- NTTファシリティーズグループが社会に果たす役割が大きいことがわかった。
- 冊子がエコ間伐材やSOYINKで作られている点は好感が持てる。

今回の主な改善点

- ☆CSRに対する具体的活動をできるだけ掲載
- ☆社会貢献活動について幅広く特色のある活動内容を掲載
- ☆環境負荷の全体像把握のため、マテリアルバランスを掲載

活動のあゆみ

1996年	地球環境保護基本理念・基本方針制定
1997年	グリーン調達ガイドライン制定 建物グリーン設計ガイドライン制定
1999年	3月 関西支店でISO9001認証取得 (初) 10月 環境保護推進室発足 11月 人権・セクハラ相談窓口開設 12月 地球環境保護基本理念・基本方針改訂 厚木FM (NTT厚木研究開発センターのサイト) でISO14001認証取得 (初)
2000年	3月 グリーンR&Dガイドライン制定 7月 NTTファシリティーズ「環境レポート」発行開始
2001年	7月 低公害車導入ガイドライン制定
2002年	7月 グリーン購入ガイドライン制定 11月 NTTグループ企業倫理憲章制定 12月 企業倫理ヘルプライン相談窓口開設
2004年	8月 ファシリティーズグループ全社でISO14001認証取得完了
2005年	3月 情報セキュリティ基本方針制定 6月 地球温暖化防止国民運動 (チーム・マイナス6%) 参加 8月 本社・CSR推進室設置 CSR委員会設置 「社会・環境活動報告書」発行
2006年	3月 本社・関西事業本部、ISMS認証取得 7月 地域会社にCSR推進室設置 8月 NTTファシリティーズグループ「CSR報告書」発行 (初) 「職場の悩み110番」開設
2007年	3月 ISMS認証取得を全国へ拡大 4月 リスクマネジメント委員会設置 5月 人権に関する基本方針制定

編集後記

本報告書を最後までお読みいただき、誠にありがとうございました。「CSR報告書2007」では、CSRを推進するための社内体制をご説明したうえで、「環境」「社会」「経済」の各側面ごとに具体的な取り組みをご紹介します。

作成に当たりましては、昨年度版に対する外部意見なども参考にしながら情報を充実させ、CSRに取り組む私たちの姿勢および体制、さらには個々のCSR活動とその成果について、よりわかりやすく具体的にお伝えできるよう努めました。

事業を通じたお客さまへのソリューション提供につきましては、代表的な事例を取り上げ、「特集」ページでご紹介しています。IT・エネルギー・建築のコア技術を活かした私たちの事業活動そのものが、CSRと深く関わっていることを示す具体例として、ぜひ一読ください。

本報告書をお読みいただいたことで、私たちのCSRに対する姿勢について一層のご理解を賜うることができましたら、これ以上の喜びはございません。本報告書に関するご意見、ご感想、ご助言など、別添のアンケート用紙にてお寄せいただければ幸いです。

2007年8月
株式会社NTTファシリティーズ